

令和元年度

広島市各会計歳入歳出決算
審査意見書

広島市監査委員

広 監 第 1 3 6 号
令和 2 年 9 月 1 8 日

広島市長 松 井 一 實 様

広島市監査委員	谷 本 睦 志
同	井 戸 陽 子
同	八 條 範 彦
同	大 野 耕 平

令和元年度広島市各会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度広島市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類について、審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

令和元年度広島市各会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	2
第3 審査の方法	2
第4 審査の結果	2
1 決算の概況（一般・特別会計）	3
(1) 決算の状況	3
(2) 歳入決算の状況	4
(3) 歳出決算の状況	5
2 一般会計	7
(1) 一般会計歳入	7
ア 決算の状況	7
イ 自主財源・依存財源の状況	7
ウ 主な歳入の状況	9
(2) 一般会計歳出	24
ア 決算の状況	24
イ 性質別歳出の状況	24
ウ 目的別歳出の状況	27
エ 主な公共施設の管理運営状況	38
3 特別会計	40
(1) 決算の状況	40
(2) 住宅資金貸付特別会計	42
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	43
(4) 物品調達特別会計	44
(5) 公債管理特別会計	45
(6) 広島市民球場特別会計	46
(7) 用地先行取得特別会計	47
(8) 西風新都特別会計	48
(9) 後期高齢者医療事業特別会計	49
(10) 介護保険事業特別会計	53
(11) 国民健康保険事業特別会計	58
(12) 競輪事業特別会計	62
(13) 中央卸売市場事業特別会計	64
(14) 国民宿舎湯来ロッジ等特別会計	66
(15) 駐車場事業特別会計	67
(16) 開発事業特別会計	68
(17) 市立病院機構資金貸付特別会計	70

(18) 元宇品町財産区特別会計	71
(19) 三入財産区特別会計	72
(20) 砂谷財産区特別会計	73
4 財産等の状況	74
(1) 財産	74
(2) 市債	78
(3) 債務負担行為	79
(4) 現金の保管・運用	80
5 「財政運営方針」の達成状況	81
6 健全化判断比率の状況	83
7 地方財政状況調査(普通会計)における主要な数値の推移	84
(1) 支出済額	84
(2) 性質別経費	84
(3) 義務的経費	85
(4) 普通建設事業費	85
(5) 財政力指数及び経常収支比率	86
8 むすび	87
資料編	91

(注1) 本文中及び図表中の額は、原則として、億円又は万円単位とし、単位未満の端数を切り捨てている。したがって、内訳を合計した額が合計欄の額等と一致しない場合がある。

(注2) 上記の額以外の数値は、原則として、表示単位未満の端数を四捨五入している。したがって、内訳を合計した数値が合計の数値と一致しない場合がある。また、予算比等の比率の増減については、四捨五入した比率を基に求めている。なお、該当数値がないもの又は算出不能なものは、「－」で示している。

(注3) 収納率(償還率)とは、調定額に占める収入済額の割合である。

(注4) 基金の年度残高は、年度末現在高に出納整理期間中の積立て又は取崩しを整理した現在高である。

令和元年度広島市各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算

令和元年度広島市一般会計歳入歳出決算

同	住宅資金貸付特別会計歳入歳出決算
同	母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出決算
同	物品調達特別会計歳入歳出決算
同	公債管理特別会計歳入歳出決算
同	広島市民球場特別会計歳入歳出決算
同	用地先行取得特別会計歳入歳出決算
同	西風新都特別会計歳入歳出決算
同	後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	競輪事業特別会計歳入歳出決算
同	中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	国民宿舎湯来ロッジ等特別会計歳入歳出決算
同	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	開発事業特別会計歳入歳出決算
同	市立病院機構資金貸付特別会計歳入歳出決算
	令和元年度元宇品町財産区特別会計歳入歳出決算
同	三入財産区特別会計歳入歳出決算
同	砂谷財産区特別会計歳入歳出決算

2 証書類その他政令で定める書類

- (1) 令和元年度証書類
- (2) 政令で定める書類

令和元年度広島市各会計歳入歳出決算事項別明細書

同	各会計実質収支に関する調書
同	財産に関する調書

第 2 審査の期間

令和2年8月4日から同年9月3日まで

第 3 審査の方法

審査は、市長から審査に付された各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、証書類と照合審査するとともに、地方自治法第199条の規定に基づき実施した定期監査等及び同法第235条の2の規定に基づき実施した例月現金出納検査の結果等を踏まえ、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどにより実施した。

第 4 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び政令で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、証書類と照合審査の結果、その計数は正確であることを認めた。

また、予算の執行は、おおむね適正であることを認めた。歳入決算及び歳出決算の状況等並びにそれに対する意見は、次ページ以降に述べるとおりである。

なお、定期監査等の結果として報告した事項（指摘）については、速やかに必要な措置を講じられるとともに、該当部局以外の部局においても同様な問題がないか点検を行うなど、全庁を挙げて再発防止等に取り組まれない。

1 決算の概況（一般・特別会計）

(1) 決算の状況

令和元年度の一般会計及び19の特別会計（以下「一般・特別会計」という。）の決算額の合計は、収入済額 1兆743億768万円、支出済額 1兆672億6,790万円であり、平成30年度と比べて、収入済額が 107億6,764万円、1.0%、支出済額が 106億5,064万円、1.0%、それぞれ増加している。

収入済額から支出済額を差し引いた形式収支は、70億3,978万円の黒字であり、形式収支から翌年度繰越財源 21億500万円を差し引いた実質収支は、49億3,477万円の黒字である。この実質収支から平成30年度の実質収支 53億3,648万円を差し引いた単年度収支は、4億170万円の赤字である。

第1表 決算の状況

区 分	令和元年度	平成30年度	増△減	対前年度 増 減 率
	兆 億 万円	兆 億 万円	億 万円	%
収 入 済 額 (A)	1,0743,0768	1,0635,4004	107,6764	1.0
一 般 会 計	6547,6496	6456,6530	90,9965	1.4
特 別 会 計	4195,4271	4178,7473	16,6798	0.4
支 出 済 額 (B)	1,0672,6790	1,0566,1725	106,5064	1.0
一 般 会 計	6508,7081	6422,7305	85,9775	1.3
特 別 会 計	4163,9708	4143,4419	20,5288	0.5
形 式 収 支 (C=A-B)	70,3978	69,2278	1,1699	1.7
一 般 会 計	38,9415	33,9225	5,0190	14.8
特 別 会 計	31,4563	35,3053	△ 3,8490	△ 10.9
翌 年 度 繰 越 財 源 (D)	21,0500	15,8630	5,1870	32.7
一 般 会 計	20,5949	15,8630	4,7319	29.8
特 別 会 計	4550	0	4550	—
実 質 収 支 (E=C-D)	49,3477	53,3648	△ 4,0170	△ 7.5
一 般 会 計	18,3465	18,0595	2870	1.6
特 別 会 計	31,0012	35,3053	△ 4,3041	△ 12.2
単年度収支 (E-前年度のE)	△ 4,0170	△ 10,5346	6,5175	△ 61.9
一 般 会 計	2870	△ 6,4308	6,7179	△ 104.5
特 別 会 計	△ 4,3041	△ 4,1037	△ 2,003	4.9

(2) 歳入決算の状況

一般・特別会計の予算現額 1兆1,422億4,689万円に対し、調定額は 1兆878億7,895万円、収入済額は 1兆743億768万円である。収入済額は、平成30年度と比べて 107億6,764万円（1.0%）増加しており、予算比は 0.7ポイント低下している。

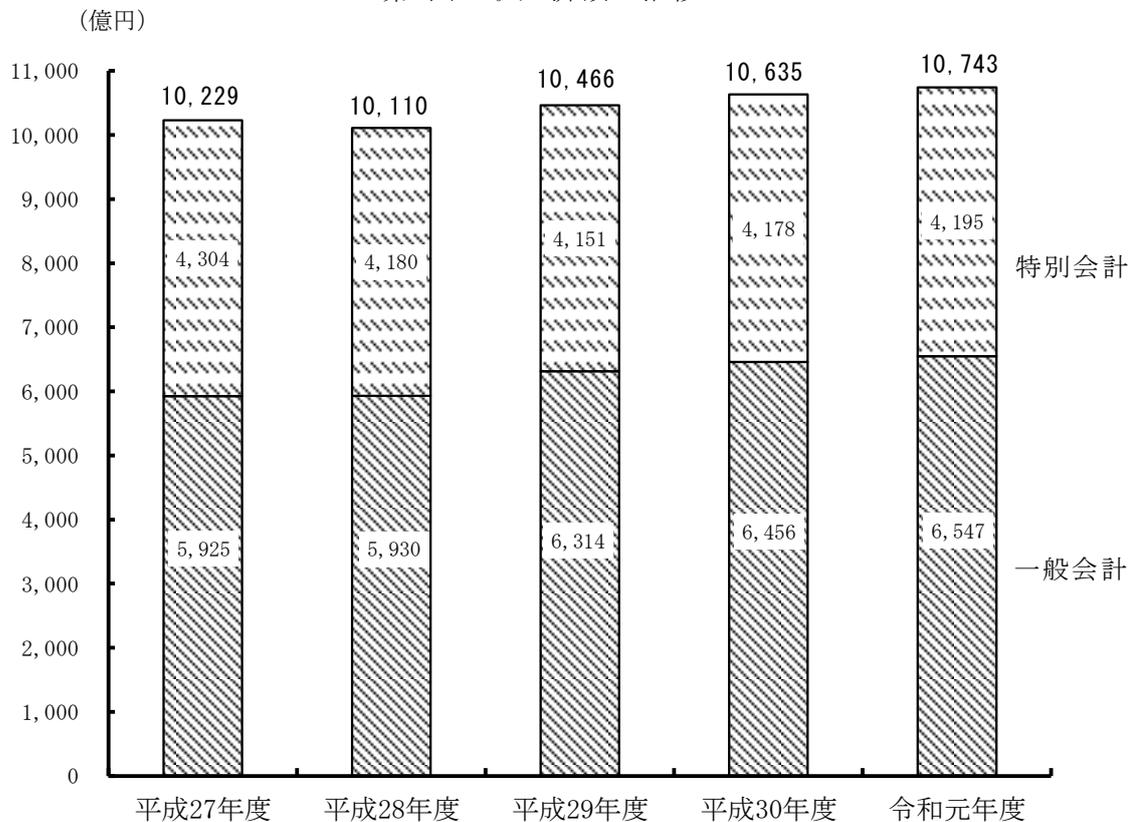
収入済額の過去5年間の推移は、第1図のとおりである。

第2表 歳入決算の状況

区 分	予算現額		調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)							
	兆	億 万円	兆	億 万円	兆	億 万円	億	万円	億	万円								
令和元年度	1	1422	4689	1	0878	7895	95.2	1	0743	0768	94.1	11	7648	0.1	127	3038	1.1	98.8
平成30年度	1	1222	6067	1	0802	7981	96.3	1	0635	4004	94.8	37	2250	0.3	132	5363	1.2	98.5
増△減		199	8622		75	9914	△ 1.1		107	6764	△ 0.7	△ 25	4602	△ 0.2	△ 5	2324	△ 0.1	0.3

(注) 収入済額は、還付未済額(令和元年度 3億3,560万円、平成30年度 2億3,637万円)を含む。

第1図 収入済額の推移



(3) 歳出決算の状況

ア 決算の状況

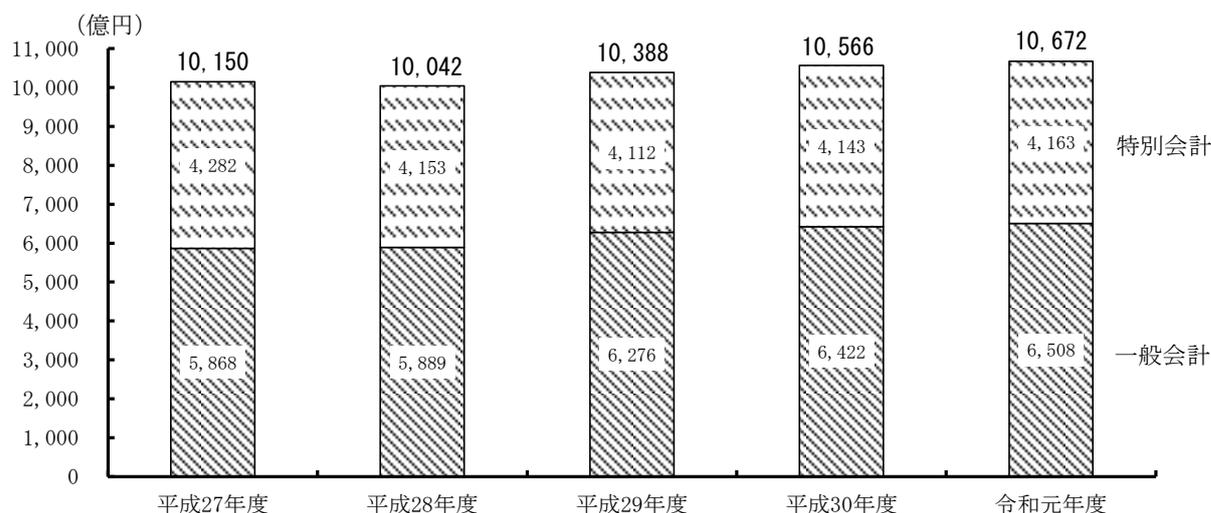
一般・特別会計の予算現額 1兆1,422億4,689万円に対し、支出済額は 1兆672億6,790万円である。支出済額は、平成30年度と比べて 106億5,064万円（1.0%）増加し、予算比は 0.8ポイント低下している。

支出済額の過去5年間の推移は、第2図のとおりである。

第3表 歳出決算の状況

区 分	予算現額		支出済額		翌年度繰越額	不用額	
	兆 億 万円	兆 億 万円	兆 億 万円	兆 億 万円		億 万円	億 万円
令和元年度	1,422,468.9	1,067.2679	93.4	397,551.9	3.5	352,237.9	3.1
平成30年度	1,122,606.7	1,056.1725	94.2	342,056.7	3.0	314,377.3	2.8
増 △ 減	199,862.2	106,506.4	△ 0.8	55,495.1	0.5	37,860.5	0.3

第2図 支出済額の推移



イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は、平成30年度と比べて 55億4,951万円（16.2%）増加しており、これは、主として学校の情報教育環境整備に係る翌年度繰越額の皆増によるものである。また、翌年度に繰り越した主な理由は「関係機関等との調整」によるものである。

第4表 翌年度繰越額の理由別状況

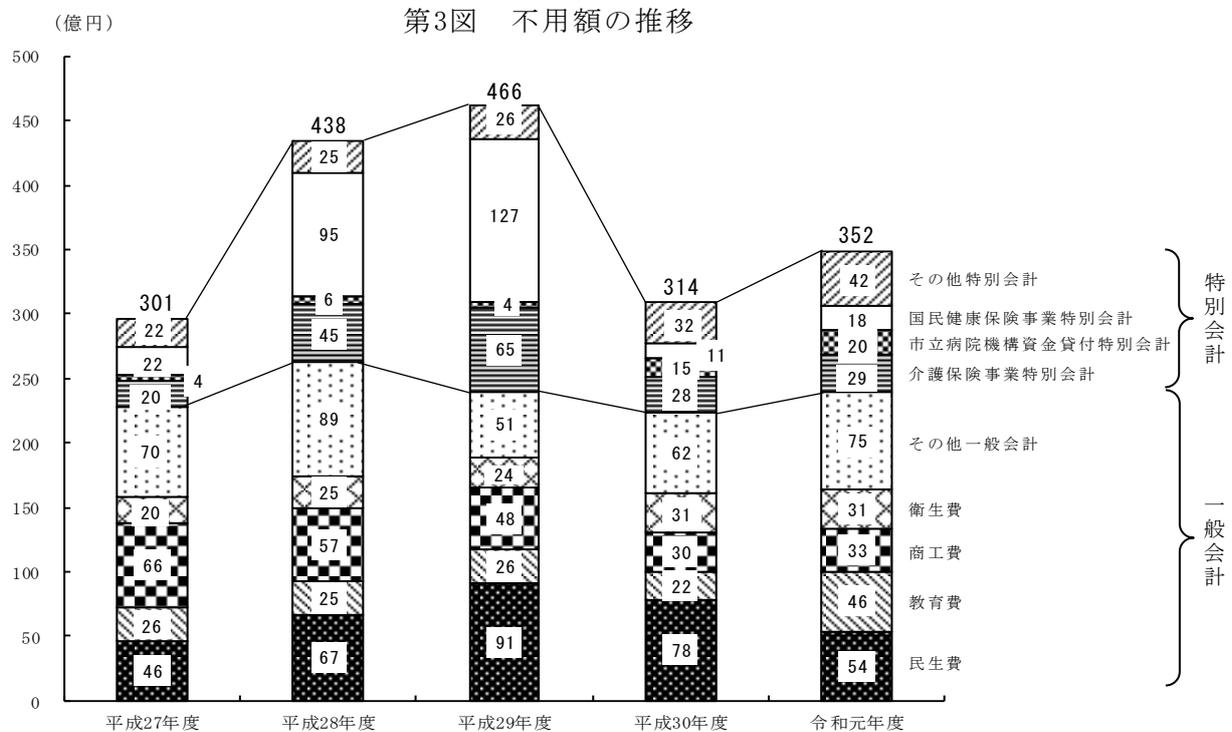
区 分	地元調整等		関係機関等との調整		国の補助内定に伴う追加補正		その他	
	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %	億 万円	構成比 %
令和元年度	73,348.0	18.5	132,998.5	33.5	73,270.0	18.4	117,935.3	29.6
平成30年度	83,460.1	24.4	166,887.4	48.8	20,041.6	5.9	71,667.5	21.0
増 △ 減	△ 10,112.1	△ 5.9	△ 33,888.8	△ 15.3	53,228.4	12.5	46,267.7	8.6

(注) 繰越理由については、補正予算説明書（2月補正予算）等による。

ウ 不用額の状況

不用額は 352億円であり、平成30年度と比べて 37億円（12.0%）増加している。

一般会計では、民生費が 54億円（生活保護（扶助費）の執行残等）と最も多く、次いで教育費が 46億円（退職手当の執行残等）となっており、特別会計では、介護保険事業特別会計が 29億円（保険給付費の執行残等）と最も多く、次いで市立病院機構資金貸付特別会計が 20億円（市立病院機構資金貸付金の執行残等）となっている。



エ 不用額が生じた主な理由

事務事業別で 1,000万円以上の不用額が生じているもののうち、不用額が生じた主な理由は介護サービス等給付費等の執行残等において「対象件数等が見込みを下回ったこと」であり、不用額に占める割合は 46.2%となっている。

第5表 不用額が生じた主な理由

区 分		令和元年度	平成30年度	増 △ 減	
事務事業別で 1,000万円以上の 不用額	執行残	経 費 縮 減	0.4	0.4	0.0
		入 札 (見 積 り) 残 等	3.0	5.8	△ 2.8
		国 ・ 県 補 助 採 択 減	0.0	0.3	△ 0.3
		対象件数等が見込みを下回ったこと	46.2	54.1	△ 7.9
		介護サービス等給付費等の残	5.1	3.4	1.7
		国民健康保険療養給付費等の残	4.7	3.3	1.4
		生活保護（扶助費）の残	2.7	4.7	△ 2.0
		貸付金に係る預託額の残	2.7	8.0	△ 5.3
		その他	31.0	34.7	△ 3.7
		市立病院機構資金貸付金の残	5.8	4.9	0.9
		その他	15.4	11.3	4.1
		小 計 (A)	70.8	76.8	△ 6.0
未 執 行 残 (B)	0.7	0.8	△ 0.1		
計 (C = A + B)	71.5	77.6	△ 6.1		
上 記 以 外 の も の (D)	28.5	22.4	6.1		
合 計 (C + D)	100.0	100.0	—		
(再掲)	1,000万円以上の増額補正・流用等を行った後に1,000万円以上の不用額が生じた事務事業の不用額	4.4	4.8	△ 0.4	

(注) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

ア 決算の状況

予算現額 7,146億6,251万円に対し、調定額は 6,617億5,473万円、収入済額は 6,547億6,496万円、収納率は 98.9%である。収入済額は、平成30年度と比べて 90億9,965万円（1.4%）増加している。

第6表 歳入決算の状況

区 分	予算現額		調定額(A)		収入済額(B)		不納欠損額		収入未済額		収納率 (B/A)
	億 万円	万円	億 万円	万円	億 万円	万円	億 万円	万円	億 万円	万円	
令和元年度	7146	6251	6617	5473	6547	6496	4	6927	67	7084	98.9
平成30年度	6990	7654	6552	8148	6456	6530	28	6754	68	9662	98.5
増△減	155	8597	64	7325	90	9965	△ 23	9826	△ 1	2578	0.4

(注) 収入済額は、還付未済額(令和元年度 2億5,035万円、平成30年度 1億4,799万円)を含む。

イ 自主財源・依存財源の状況

(7) 自主財源額

自主財源額は 3,312億円であり、平成30年度と比べて 10億円（0.3%）減少している。

これは、県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲等による個人市民税の増等により市税が 55億円（2.4%）増加したものの、西風新都特別会計繰入金の減等により繰入金が 41億円（11.5%）減少したこと、広島高速道路公社貸付金元利収入の減等により諸収入が 12億円（3.3%）減少したことなどによるものである。

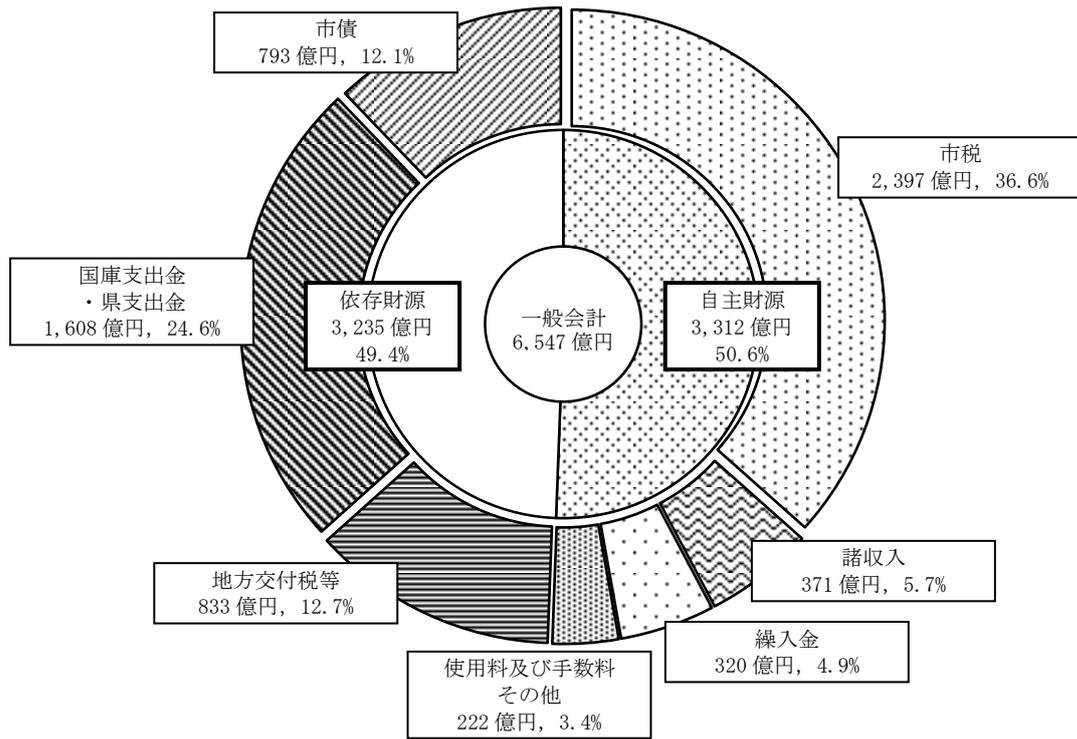
(イ) 依存財源額

依存財源額は 3,235億円であり、平成30年度と比べて 101億円（3.2%）増加している。

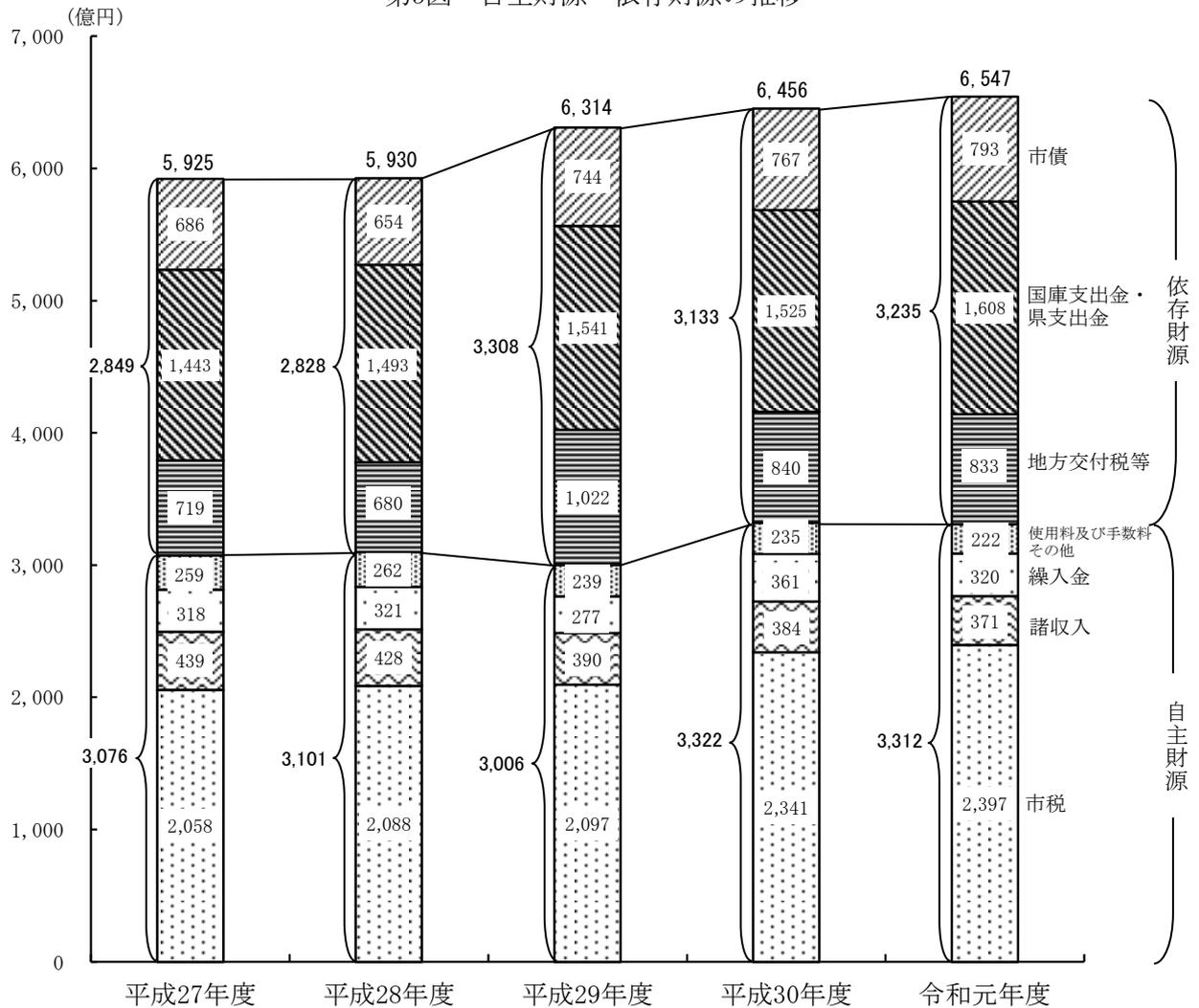
これは、主として保育園等運営費負担金の増により国庫支出金・県支出金が 82億円（5.4%）増加したことによるものである。

自主財源及び依存財源の構成比は、第4図のとおりである。

第4図 自主財源・依存財源の構成比



第5図 自主財源・依存財源の推移



ウ 主な歳入の状況

(7) 概況

収入済額が調定額を下回っている主なものは市税である。

収入済額が平成30年度と比べて、増加した主なものは国庫支出金・県支出金であり、減少した主なものは繰入金である。

第7表 歳入の状況

区 分	令和元年度				平成30年度	増△減 (B-C)	対前年度 増減率
	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	差引額 (A-B)	収入済額 (C)		
	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
市 税	2392:8824	2441:2802	2397:7208	43:5593	2341:8691	55:8517	2.4
地 方 交 付 税 等	838:4772	833:6110	833:6110	0	840:3140	△ 6:7030	△ 0.8
分 担 金 及 び 負 担 金	47:9537	47:3997	45:8441	1:5555	54:3107	△ 8:4666	△ 15.6
使 用 料 及 び 手 数 料	140:0636	124:4320	121:7162	2:7157	128:6038	△ 6:8875	△ 5.4
国 庫 支 出 金 ・ 県 支 出 金	1807:0631	1608:4587	1608:4587	0	1525:5969	82:8617	5.4
財 産 収 入	25:1951	8:0824	8:0632	192	9:8449	△ 1:7816	△ 18.1
繰 入 金	359:2458	320:2093	320:2093	0	361:7272	△ 41:5179	△ 11.5
諸 収 入	398:3565	393:6134	371:5657	22:0476	384:0713	△ 12:5055	△ 3.3
市 債	1090:4810	793:1195	793:1195	0	767:7788	25:3406	3.3
そ の 他	46:9064	47:3408	47:3408	0	42:5360	4:8048	11.3
計	7146:6251	6617:5473	6547:6496	69:8976	6456:6530	90:9965	1.4

(注) 収入済額は、還付未済額（令和元年度 2億5,035万円，平成30年度 1億4,799万円）を含む。

(イ) 市税

a 決算の状況

収入済額は 2,397億7,208万円であり、平成30年度と比べて 55億8,517万円(2.4%)増加している。

第8表 市税の決算状況

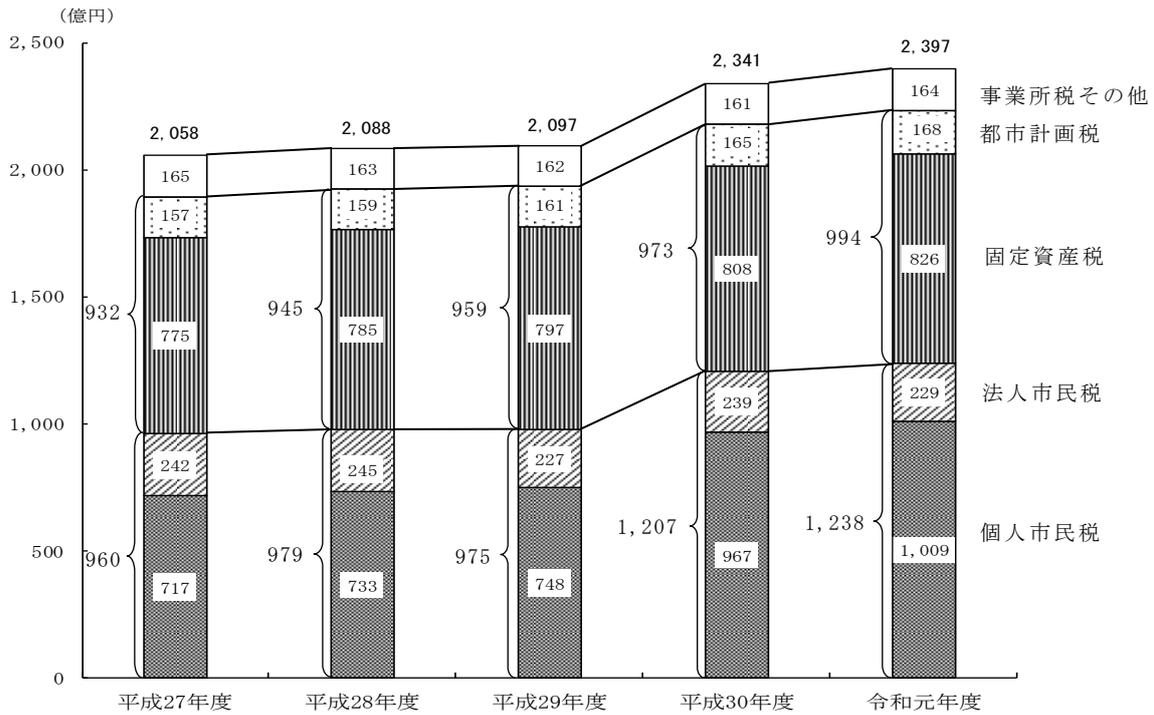
区 分	予算現額	調定額	収入済額	収納率		
				予算比	収納率	
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	
令和元年度	市 民 税	1239:6976	1265:9477	1238:5295	99.9	97.8
	個人市民税	1022:4303	1036:0709	1009:1854	98.7	97.4
	法人市民税	217:2672	229:8767	229:3441	105.6	99.8
	固 定 資 産 税	824:8614	835:9818	826:0040	100.1	98.8
	都 市 計 画 税	168:9502	170:6903	168:6675	99.8	98.8
	軽 自 動 車 税	21:0720	22:5567	21:3306	101.2	94.6
	市 た ば こ 税	70:9205	73:9893	73:9892	104.3	100.0
	特 別 土 地 保 有 税	—	3:0719	0	—	0.0
	入 湯 税	6728	7659	7368	109.5	96.2
	事 業 所 税	66:7076	68:2762	68:4629	102.6	100.3
計	2392:8824	2441:2802	2397:7208	100.2	98.2	
平成30年度	市 民 税	1183:6915	1236:7112	1207:1323	102.0	97.6
	個人市民税	959:7161	995:8829	967:8344	100.8	97.2
	法人市民税	223:9753	240:8283	239:2979	106.8	99.4
	固 定 資 産 税	805:2700	819:2221	808:4047	100.4	98.7
	都 市 計 画 税	167:5803	167:2547	165:0559	98.5	98.7
	軽 自 動 車 税	19:8038	21:5995	20:3064	102.5	94.0
	市 た ば こ 税	74:3033	73:4756	73:4759	98.9	100.0
	特 別 土 地 保 有 税	—	22:6086	0	—	0.0
	入 湯 税	6761	6799	6525	96.5	96.0
	事 業 所 税	66:3059	66:6342	66:8411	100.8	100.3
計	2317:6313	2408:1863	2341:8691	101.0	97.2	
増 △ 減	市 民 税	56:0060	29:2364	31:3972	△ 2.1	0.2
	個人市民税	62:7141	40:1880	41:3510	△ 2.1	0.2
	法人市民税	△ 6:7081	△ 10:9516	△ 9:9538	△ 1.2	0.4
	固 定 資 産 税	19:5913	16:7596	17:5992	△ 0.3	0.1
	都 市 計 画 税	1:3699	3:4356	3:6116	1.3	0.1
	軽 自 動 車 税	1:2681	9571	1:0241	△ 1.3	0.6
	市 た ば こ 税	△ 3:3828	5136	5133	5.4	0.0
	特 別 土 地 保 有 税	—	△ 19:5366	0	—	0.0
	入 湯 税	△ 33	859	842	13.0	0.2
	事 業 所 税	4016	1:6420	1:6218	1.8	0.0
計	75:2511	33:0938	55:8517	△ 0.8	1.0	

(注) 収入済額は、還付未済額(令和元年度 2億4,825万円、平成30年度 1億4,698万円)を含む。

主な税目の収入済額を見ると、市民税は 1,238億5,295万円であり、平成30年度と比べて 31億3,972万円（2.6%）増加している。これは、主として県費負担教職員制度の見直しに伴う税源移譲等により個人市民税が 41億3,510万円（4.3%）増加したことによるものである。

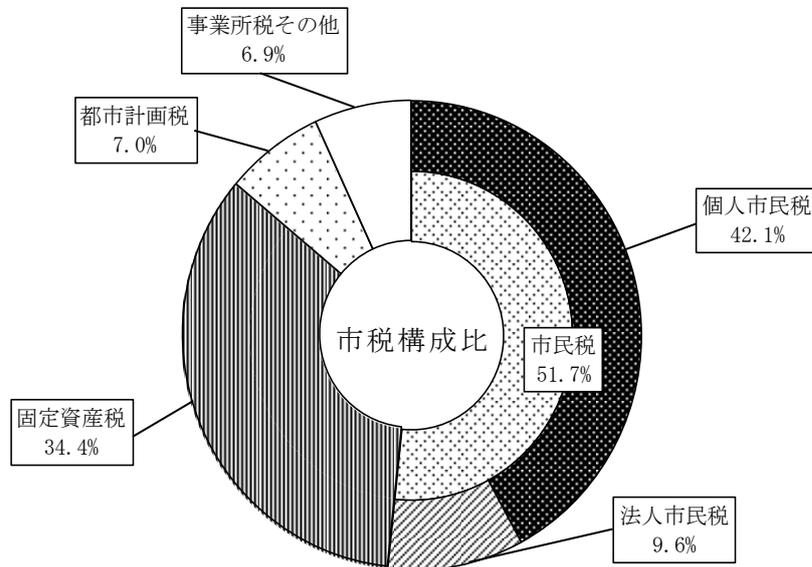
固定資産税と都市計画税の合計額は 994億6,715万円であり、平成30年度と比べて 21億2,108万円（2.2%）増加している。これは、主として家屋分が新築及び増築により増加したことによるものである。

第6図 市税の収入済額の推移



なお、市税の構成比は第7図のとおりである。

第7図 市税の構成比



b 収入未済額等の状況

収入未済額は 43 億 4,664 万円であり、平成 30 年度と比べて 2 億 1,447 万円 (4.7%) 減少している。

不納欠損額は 2 億 5,754 万円であり、平成 30 年度と比べて 19 億 6,003 万円 (88.4%) 減少している。このほとんどは、特別土地保有税に係る不納欠損額が皆減したことによるものである。

第 9 表 市税の収入未済額等の状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 △ 減	
	億	万円	億	万円	億	万円
収入未済額	43	4664	45	6111	△ 2	1447
市 民 税	27	5733	28	7830	△ 1	2096
個人市民税	25	6436	26	7144	△ 1	0707
法人市民税	1	9296	2	0686	△	1389
固 定 資 産 税	9	6609	10	3755	△	7145
都 市 計 画 税	1	9591	2	1089	△	1497
軽 自 動 車 税	1	1391	1	1885	△	494
特 別 土 地 保 有 税	3	0719	3	0719		0
入 湯 税		291		274		17
事 業 所 税		327		558	△	231
不納欠損額	2	5754	22	1758	△ 19	6003
市 民 税	2	0050	1	8725		1324
個人市民税	1	6363	1	6943	△	579
法人市民税		3686		1781		1904
固 定 資 産 税		3953		5448	△	1495
都 市 計 画 税		800		1112	△	311
軽 自 動 車 税		950		1105	△	155
特 別 土 地 保 有 税		0	19	5366	△ 19	5366

収入未済に係る対応状況の主なものは、生活困窮等を理由とした滞納者と折衝中のものである。

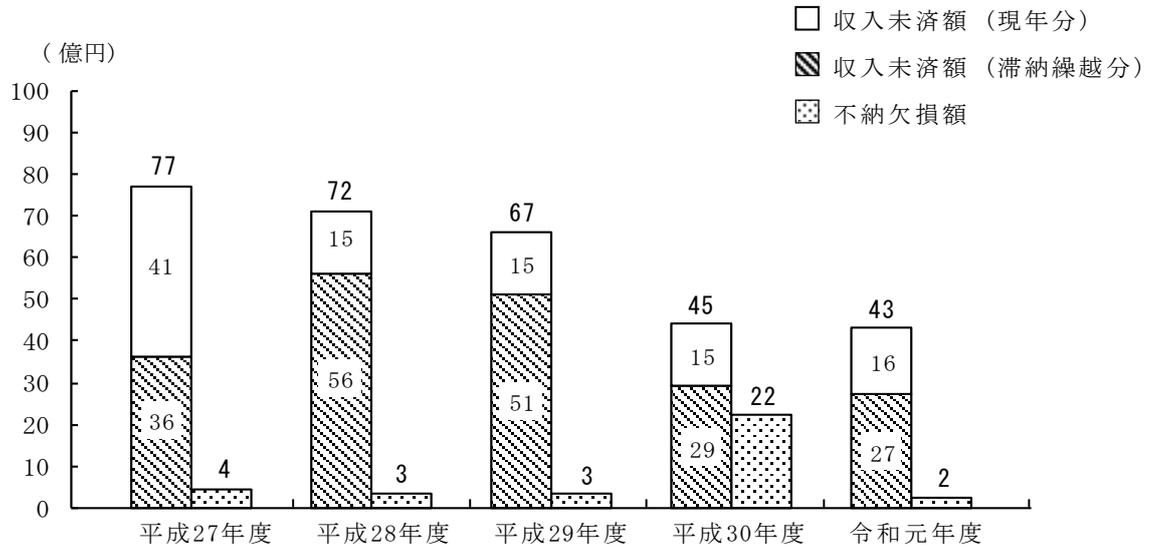
不納欠損の主なものは、時効の完成によるものである。

第10表 市税の収入未済等に係る対応状況等

区 分	令和元年度		平成30年度		増 △ 減			
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額		
	万 人	億 万円	万 人	億 万円	万 人	億 万円		
収入未済	7	9173	8	8748	△ 9575	△ 2	1447	
執行停止	1	6604	1	2516	4088	2	6920	
差押中		7728		9343	△ 1615	△ 1	7190	
折衝中	5	4841	6	6889	△ 1	2048	△ 3	1176
不納欠損		6736		8026	△ 1290	△ 19	6003	
時効完成		5089		6677	△ 1588	△	3747	
執行停止後3年経過		1598		1191	407		6488	
執行停止後即時		49		158	△ 109	△ 19	8744	

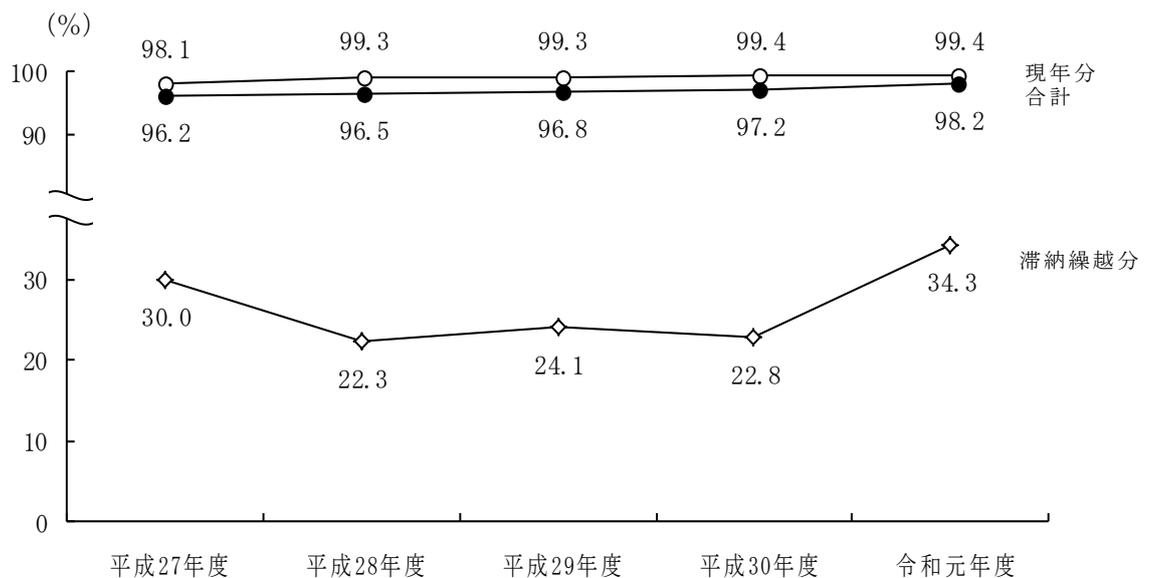
収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第8図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

第8図 市税の収入未済額等の推移



収納率について見ると、財政局収納対策部特別滞納整理課に市税等の合計滞納金額 70万円以上の繰越高額滞納事案を集約するなどして収納率向上対策に取り組んだ結果、平成30年度と比べて、現年分は同率の 99.4%、滞納繰越分は 11.5ポイント上昇して 34.3%となり、現年分と滞納繰越分の合計（以下「合計」という。）は 1.0ポイント上昇して 98.2%となっている。

第9図 市税の収納率の推移



(ウ) 分担金及び負担金

a 決算の状況

収入済額は 45億8,441万円であり、平成30年度と比べて 8億4,666万円 (15.6%) 減少している。

第11表 分担金及び負担金の決算状況

区	分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
					予算比			
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円
令和 元 年 度	分 担 金	1533	1371	1364	88.9	99.5	0	6
	負 担 金	47,8003	47,2625	45,7077	95.6	96.7	1465	1,4181
	計	47,9537	47,3997	45,8441	95.6	96.7	1465	1,4188
平 成 30 年 度	分 担 金	1860	1495	1446	77.7	96.7	0	48
	負 担 金	54,9869	56,0402	54,1661	98.5	96.7	1687	1,7110
	計	55,1730	56,1898	54,3107	98.4	96.7	1687	1,7159
増 △ 減	分 担 金	△ 327	△ 124	△82	11.2	2.8	0	△41
	負 担 金	△ 7,1865	△ 8,7777	△ 8,4584	△ 2.9	0.0	△ 221	△ 2928
	計	△ 7,2192	△ 8,7901	△ 8,4666	△ 2.8	0.0	△ 221	△ 2970
説 明	◎主な対前年度増減							
	保育園措置費入園者負担金（保育料）の減						(△ 7億9,450万円)	
	◎令和元年度の不納欠損額のうち主なもの							
	保育園措置費入園者負担金（保育料）						(1,190万円)	
◎令和元年度の収入未済額のうち主なもの								
保育園措置費入園者負担金（保育料）						(1億 703万円)		

(注) 収入済額は、還付未済額（令和元年度 98万円、平成30年度 56万円）を含む。

b 保育料の状況

収入済額は 42億8,169万円であり、平成30年度と比べて 15億4,976万円（26.6%）減少している。これは主として令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が実施され、3歳以上児の保育料が無償となったことによるものである。

収入未済額は 1億6,118万円であり、平成30年度と比べて 4,017万円（20.0%）減少している。

不納欠損額は 1,301万円であり、平成30年度と比べて 50万円（4.0%）増加している。

第12表 保育料の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
			億 万円	予算比				
令和元年度	現 年 分	42,1054	42,5328	42,1659	100.1	99.1	0	3864
	滞 納 繰 越 分	8621	2,0065	6509	75.5	32.4	1301	1,2254
	計	42,9675	44,5393	42,8169	99.6	96.1	1301	1,6118
平成30年度	現 年 分	57,6243	58,2004	57,5928	99.9	99.0	0	6173
	滞 納 繰 越 分	9592	2,2431	7217	75.2	32.2	1251	1,3963
	計	58,5836	60,4436	58,3146	99.5	96.5	1251	2,0136
増△減	現 年 分	△ 15,5189	△ 15,6676	△ 15,4269	0.2	0.1	0	△ 2308
	滞 納 繰 越 分	△ 971	△ 2366	△ 707	0.3	0.2	50	△ 1709
	計	△ 15,6161	△ 15,9042	△ 15,4976	0.1	△ 0.4	50	△ 4017

(注1) 収入済額は、還付未済額（令和元年度 196万円、平成30年度 97万円）を含む。

(注2) 使用料及び手数料に係る保育料（市立保育園保育料、市立認定こども園保育料）を含む。

収入未済の主なものは、生活困窮によるものである。

不納欠損の主なものは、時効の完成によるものである。

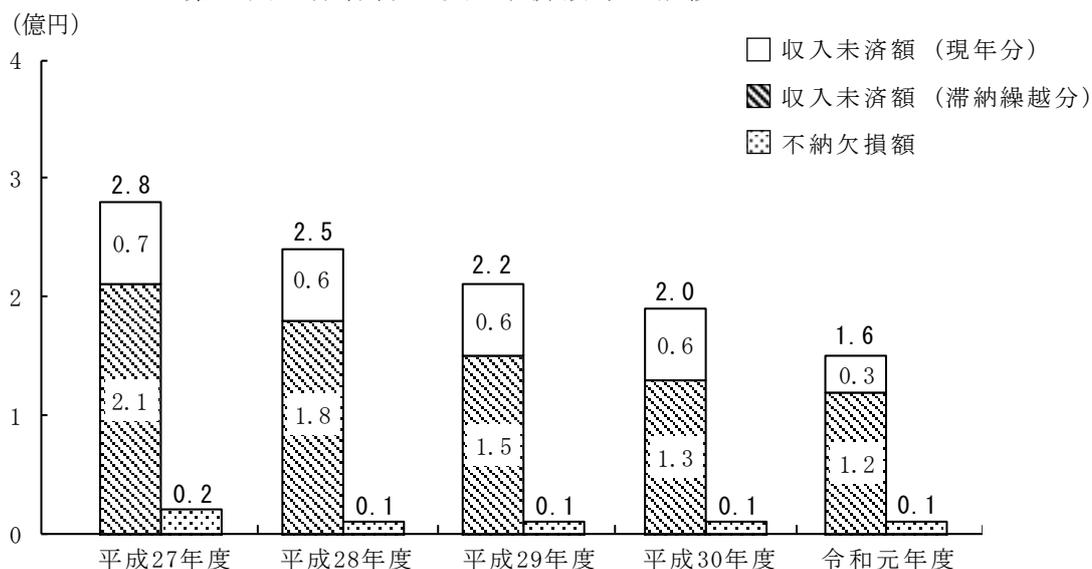
第13表 保育料の収入未済等の理由別状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増 △ 減	
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済	1482	1,6118	1816	2,0136	△ 334	△ 4017
生活困窮	216	2357	269	2983	△ 53	△ 625
営業不振	92	997	115	1277	△ 23	△ 279
その他（現住所不明等）	1174	1,2763	1432	1,5875	△ 258	△ 3112
不納欠損	122	1301	117	1251	5	50
時効完成	63	678	83	871	△ 20	△ 192
執行停止後3年経過	59	623	33	380	26	243
執行停止後即時	0	0	1	0	△ 1	0

(注) 使用料及び手数料に係る保育料を含む。

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第10図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

第10図 保育料の収入未済額等の推移

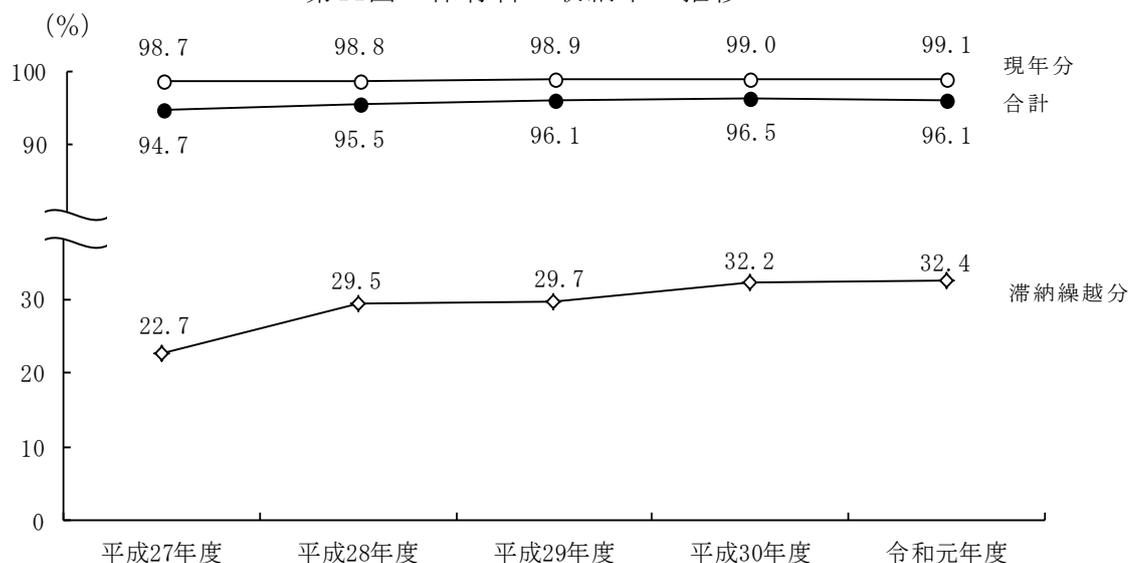


(注) 使用料及び手数料に係る保育料を含む。

収納率について見ると、口座振替加入勧奨の実施、お知らせセンターにおける新規滞納者への自主納付の呼びかけを行うなどの収納率向上対策に引き続き取り組んだ結果、平成30年度と比べて、現年分は 0.1ポイント上昇して 99.1%，滞納繰越分は 0.2ポイント上昇して 32.4%となっているが、合計は 0.4ポイント低下して 96.1%となっている。これは、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の影響によるものである。

過去5年間の推移は、第11図のとおりである。

第11図 保育料の収納率の推移



(注) 使用料及び手数料に係る保育料を含む。

(I) 使用料及び手数料

a 決算の状況

収入済額は 121億7,162万円であり、平成30年度と比べて 6億8,875万円 (5.4%) 減少している。

第14表 使用料及び手数料の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額	
				予算比				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
令和元年度	使用料	95,2783	88,7001	85,9943	90.3	96.9	1242	2,5914
	手数料	44,7853	35,7319	35,7218	79.8	100.0	7	92
	計	140,0636	124,4320	121,7162	86.9	97.8	1250	2,6007
平成30年度	使用料	103,2092	96,1270	93,1943	90.3	96.9	1075	2,8295
	手数料	40,6112	35,4219	35,4094	87.2	100.0	5	118
	計	143,8204	131,5489	128,6038	89.4	97.8	1080	2,8414
増△減	使用料	△ 7,9308	△ 7,4268	△ 7,2000	0.0	0.0	167	△ 2380
	手数料	4,1740	3100	3124	△ 7.4	0.0	1	△ 26
	計	△ 3,7568	△ 7,1168	△ 6,8875	△ 2.5	0.0	169	△ 2406
説明	◎主な対前年度増減							
	市立保育園保育料の減 (使用料)					(△ 7億5,134万円)		
	幼稚園授業料の減 (使用料)					(△ 3,975万円)		
	◎令和元年度の不納欠損額のうち主なもの							
住宅使用料					(907万円)			
◎令和元年度の収入未済額のうち主なもの								
住宅使用料					(1億8,727万円)			

(注) 収入済額は、還付未済額 (令和元年度 100万円, 平成30年度 44万円) を含む。

b 住宅使用料の状況

収入済額は 32億2,898万円であり、平成30年度と比べて 1,100万円 (0.3%) 増加している。

収入未済額は 1億8,727万円であり、平成30年度と比べて 937万円 (4.8%) 減少している。

不納欠損額は 907万円であり、平成30年度と比べて 131万円 (16.9%) 増加している。

第15表 住宅使用料の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	予算比	収納率	不納欠損額	収入未済額	
				%				
	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	億 万円	
令和元年度	現年分	33,7816	32,2923	31,9140	94.5	98.8	0	3783
	滞納繰越分	2614	1,9610	3758	143.8	19.2	907	1,4943
	計	34,0431	34,2534	32,2898	94.8	94.3	907	1,8727
平成30年度	現年分	33,5900	32,1323	31,8052	94.7	99.0	0	3272
	滞納繰越分	3287	2,0914	3745	113.9	17.9	776	1,6392
	計	33,9188	34,2237	32,1797	94.9	94.0	776	1,9665
増△減	現年分	1916	1600	1087	△ 0.2	△ 0.2	0	510
	滞納繰越分	△ 673	△ 1303	13	29.9	1.3	131	△ 1448
	計	1243	296	1100	△ 0.1	0.3	131	△ 937

(注) 収入済額は、還付未済額(平成30年度 2万円)を含む。

収入未済の主なものは、生活困窮によるものである。

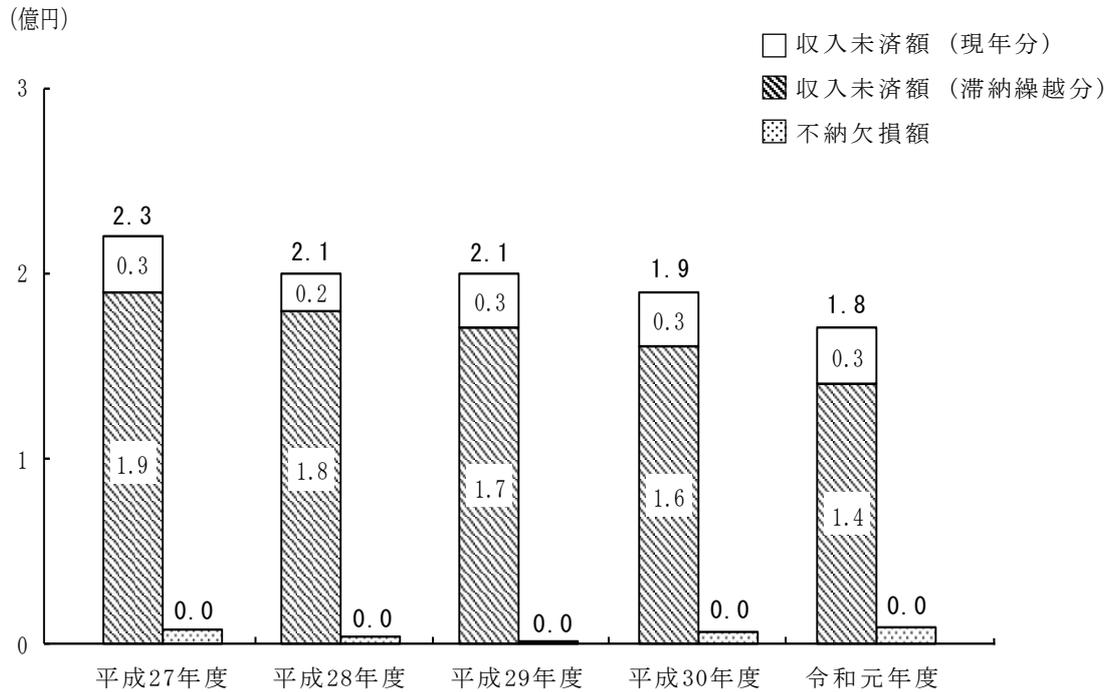
不納欠損は、全て時効の完成によるものである。

第16表 住宅使用料の収入未済等の理由別状況

区 分	令和元年度		平成30年度		増△減	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
	人	億 万円	人	億 万円	人	万円
収入未済	1632	1,8727	1689	1,9665	△ 57	△ 937
生活困窮	652	5536	740	5832	△ 88	△ 296
営業不振	6	43	8	30	△ 2	12
その他(常時不在等)	974	1,3148	941	1,3802	33	△ 654
不納欠損	42	907	28	776	14	131
時効完成	42	907	28	776	14	131

収入未済額及び不納欠損額の過去5年間の推移は、第12図のとおりで、収入未済額は、年々減少している。

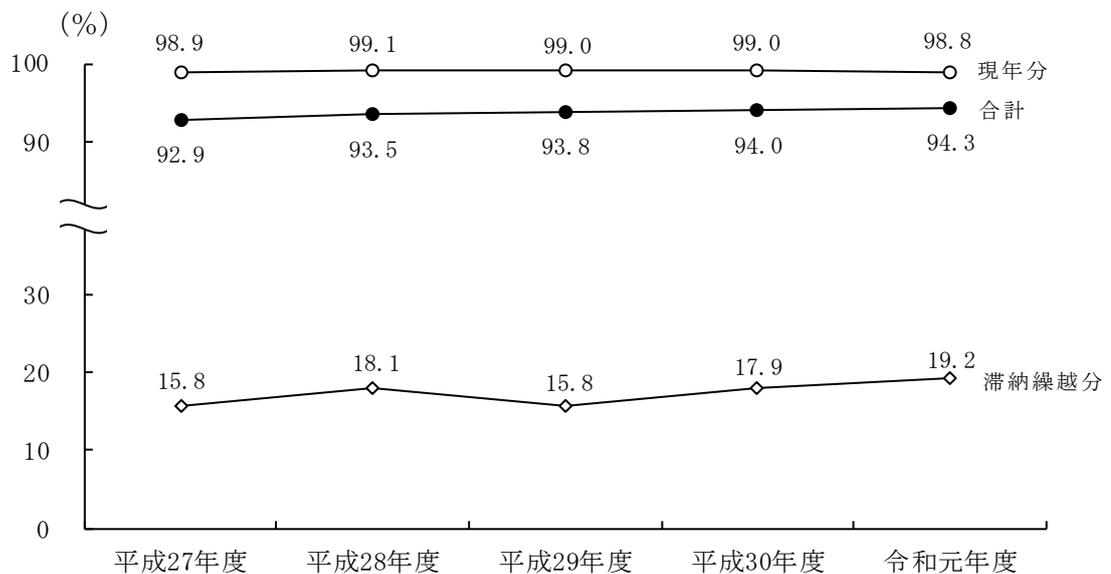
第12図 住宅使用料の収入未済額等の推移



収納率について見ると、平成30年度と比べて、現年分は 0.2ポイント低下して 98.8%、滞納繰越分は 1.3ポイント上昇して 19.2%、合計は 0.3ポイント上昇して 94.3%となっている。

過去5年間の推移を見ると、合計は年々上昇している。

第13図 住宅使用料の収納率の推移



(オ) その他の主な歳入

その他の主な歳入の決算の状況は第17表から第22表のとおりである。

第17表 地方交付税等の決算状況

区 分	令和元年度			平成30年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
地方交付税	445,0000	461,5584	103.7	445,9251	15,6333	3.5
地方譲与税	34,0938	33,4023	98.0	33,7710	△ 3687	△ 1.1
利子割交付金	4,3944	2,0657	47.0	4,3796	△ 2,3138	△ 52.8
配当割交付金	9,7477	8,9851	92.2	7,6296	1,3555	17.8
株式等譲渡所得割交付金	8,0462	4,7088	58.5	5,5217	△ 8128	△ 14.7
分離課税所得割交付金	2,2829	2,3300	102.1	2,3497	△ 197	△ 0.8
県民税所得割臨時交付金	—	—	—	30,9988	△ 30,9988	△ 100.0
地方消費税交付金	224,5091	217,9545	97.1	226,7228	△ 8,7683	△ 3.9
自動車取得税交付金	6,5700	6,0878	92.7	11,0352	△ 4,9473	△ 44.8
環境性能割交付金	3,1600	2,0306	64.3	—	2,0306	—
軽油引取税交付金	55,8400	54,1424	97.0	56,0658	△ 1,9234	△ 3.4
地方特例交付金	40,5520	36,5094	90.0	11,9612	24,5481	205.2
交通安全対策特別交付金	3,4800	2,9889	85.9	3,1380	△ 1491	△ 4.8
ゴルフ場利用税交付金その他	8007	8468	105.7	8150	317	3.9
計	838,4772	833,6110	99.4	840,3140	△ 6,7030	△ 0.8

◎主な対前年度増減

説	地方交付税の増（普通交付税の増によるもの）	(15億6,333万円)
	県民税所得割臨時交付金の皆減 （県費負担教職員制度の見直しにより県から税源が移譲されるまでの経過措置分が、個人市民税へ移管されたことによるもの）	(△ 30億9,988万円)
明	地方消費税交付金の減（地方消費税の減によるもの）	(△ 8億7,683万円)
	地方特例交付金の増（子ども・子育て支援臨時交付金の皆増等によるもの）	(24億5,481万円)

第18表 国庫支出金・県支出金の決算状況

区 分		令和元年度			平成30年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
		予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
		億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
国庫支出金	国庫負担金	944,2025	904,9825	95.8	855,5947	49,3877	5.8
	国庫補助金	298,6972	187,0891	62.6	160,6593	26,4297	16.5
	国庫委託金	253,6041	236,6431	93.3	241,9892	△ 5,3460	△ 2.2
	計	1496,5038	1328,7148	88.8	1258,2433	70,4715	5.6
県支出金	県負担金	227,1463	207,4883	91.3	196,5313	10,9569	5.6
	県補助金	57,7138	46,7978	81.1	45,4548	1,3429	3.0
	県委託金	24,2407	24,1227	99.5	24,0849	378	0.2
	県交付金	1,4582	1,3349	91.5	1,2823	525	4.1
	計	310,5592	279,7438	90.1	267,3535	12,3902	4.6
説 明	◎主な対前年度増減						
	保育園等運営費負担金の増（国庫負担金）					(20億4,157万円)	
	子育てのための施設等利用給付負担金の皆増（国庫負担金）					(10億1,887万円)	
	道路橋りょう施設災害復旧費負担金の増（国庫負担金）					(6億4,924万円)	
	障害者自立支援給付費負担金の増（国庫負担金）					(5億 140万円)	
	プレミアム付商品券発行事業費補助金の皆増（国庫補助金）					(8億7,503万円)	
	都市災害復旧事業費補助金の増（国庫補助金）					(7億5,118万円)	
	原爆被爆者援護委託金（健康管理手当等）の減（国庫委託金）					(△ 5億3,389万円)	
	広島みらい創生高等学校施設整備費負担金の減（県負担金）					(△ 10億9,004万円)	
	保育園等運営費負担金の増（県負担金）					(8億1,705万円)	
子育てのための施設等利用給付負担金の皆増（県負担金）					(5億 943万円)		

第19表 財産収入の決算状況

区 分		予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
				億 万円	億 万円			
		億 万円	億 万円	億 万円	%	%	万円	万円
令和元年度	財産運用収入	5,2148	3,5605	3,5472	68.0	99.6	0	133
	財産売払収入	19,9803	4,5218	4,5160	22.6	99.9	0	68
	計	25,1951	8,0824	8,0632	32.0	99.8	0	202
平成30年度	財産運用収入	5,2616	3,9462	3,9198	74.5	99.3	0	263
	財産売払収入	18,6317	5,9250	5,9250	31.8	100.0	0	0
	計	23,8934	9,8713	9,8449	41.2	99.7	0	263
増△減	財産運用収入	△ 468	△ 3856	△ 3726	△ 6.5	0.3	0	△ 129
	財産売払収入	1,3485	△ 1,4031	△ 1,4090	△ 9.2	△ 0.1	0	68
	計	1,3017	△ 1,7888	△ 1,7816	△ 9.2	0.1	0	△ 61
説 明	◎主な対前年度増減							
	未利用地売払収入の減（財産売払収入）					(△ 2億6,015万円)		
	◎令和元年度の収入未済額のうち主なもの							
土地貸付収入（宇品地区）（財産運用収入）					(80万円)			

(注) 収入済額は、還付未済額（令和元年度 10万円）を含む。

第20表 繰入金の決算状況

区 分	令和元年度			平成30年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
特別会計繰入金	26,7992	13,0181	48.6	35,3580	△ 22,3398	△ 63.2
基金繰入金	332,4260	307,1901	92.4	326,3682	△ 19,1781	△ 5.9
財産区繰入金	206	10	4.9	9	0	6.1
計	359,2458	320,2093	89.1	361,7272	△ 41,5179	△ 11.5

説明 ◎主な対前年度増減
西風新都特別会計繰入金の減 (△ 23億5,511万円)
財政調整基金繰入金の減 (△ 15億7,596万円)

第21表 諸収入の決算状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			億 万円	%			
令和元年度	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円
貸付金元利収入	307,7437	299,0763	298,1231	96.9	99.7	0	9531
収益事業収入	41,1000	33,2294	33,2294	80.9	100.0	0	0
雑入	41,5310	54,1854	33,0944	79.7	61.1	1,8456	19,2453
受託事業収入その他	7,9818	7,1221	7,1186	89.2	99.9	0	35
計	398,3565	393,6134	371,5657	93.3	94.4	1,8456	20,2020
平成30年度	億 万円	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	億 万円
貸付金元利収入	332,5409	307,3154	306,3815	92.1	99.7	0	9339
収益事業収入	41,7000	33,2139	33,2139	79.6	100.0	0	0
雑入	37,8760	61,6196	37,5608	99.2	61.0	6,2227	17,8360
受託事業収入その他	8,9063	6,9162	6,9150	77.6	100.0	0	12
計	421,0232	409,0652	384,0713	91.2	93.9	6,2227	18,7712
増△減	△ 億 万円	△ 億 万円	△ 億 万円	%	%	△ 億 万円	億 万円
貸付金元利収入	△ 24,7971	△ 8,2391	△ 8,2583	4.8	0.0	0	192
収益事業収入	△ 6000	155	155	1.3	0.0	0	0
雑入	3,6549	△ 7,4341	△ 4,4663	△ 19.5	0.1	△ 4,3770	1,4092
受託事業収入その他	△ 9244	2059	2035	11.6	△ 0.1	0	23
計	△ 22,6667	△ 15,4518	△ 12,5055	2.1	0.5	△ 4,3770	1,4307

説明 ◎主な対前年度増減
広島高速道路公社貸付金（特別転貸債）元利収入の減 (△ 5億7,522万円)
恵下埋立地建設工事過年度返還金の皆減（雑入） (△ 2億8,221万円)
◎令和元年度の不納欠損額のうち主なもの
生活保護法に基づく返還金及び徴収金（雑入） (1億4,925万円)
生活保護過年度戻入金（雑入） (3,228万円)
◎令和元年度の収入未済額のうち主なもの
生活保護法に基づく返還金及び徴収金（雑入） (13億7,563万円)
生活保護過年度戻入金（雑入） (1億9,094万円)

第22表 市債の決算状況

区 分	令和元年度			平成30年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	収入済額(A)	予算比	収入済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	%
総 務 債	27,0450	19,1360	70.8	39,3430	△ 20,2070	△ 51.4
民 生 債	31,9480	25,1360	78.7	11,9853	13,1506	109.7
衛 生 債	37,7330	29,8580	79.1	30,7180	△ 8,600	△ 2.8
農 林 水 産 業 債	18,3820	7,4330	40.4	4,6760	2,7570	59.0
商 工 債	6,5120	6,1230	94.0	720	6,0510	8,404.2
土 木 債	452,5250	292,4895	64.6	231,0385	61,4510	26.6
消 防 債	52,7560	44,0060	83.4	8,6630	35,3430	408.0
教 育 債	88,2770	39,9740	45.3	37,9210	2,0530	5.4
災 害 復 旧 債	68,0190	24,9800	36.7	52,7370	△ 27,7570	△ 52.6
臨 時 財 政 対 策 債	289,1100	289,1100	100.0	350,6250	△ 61,5150	△ 17.5
減 収 補 填 債	18,1740	14,8740	81.8	—	14,8740	—
計	1090,4810	793,1195	72.7	767,7788	25,3406	3.3
説 明	◎主な対前年度増減					
	児童福祉施設整備事業費公債の増（民生債）	（ 13億 600万円 ）				
	道路橋りょう整備事業費公債の増（土木債）	（ 16億6,030万円 ）				
	河川整備事業費公債の増（土木債）	（ 12億 220万円 ）				
	消防施設整備事業費公債の増（消防債）	（ 35億3,430万円 ）				
	高等学校整備事業費公債の減（教育債）	（ △ 12億7,820万円 ）				
	土木施設災害復旧事業費公債の減（災害復旧債）	（ △ 23億8,850万円 ）				
	臨時財政対策債の減	（ △ 61億5,150万円 ）				
減収補填債の皆増	（ 14億8,740万円 ）					

(2) 一般会計歳出

ア 決算の状況

予算現額 7,146億6,251万円に対し、支出済額は 6,508億7,081万円である。支出済額は、平成30年度と比べて 85億9,775万円（1.3%）増加している。

第23表 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額		不用額		
			予算比	予算比			
	億 万円	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
令和元年度	7146.6251	6508.7081	91.1	396.4569	5.5	241.4601	3.4
平成30年度	6990.7654	6422.7305	91.9	341.5767	4.9	226.4580	3.2
増 △ 減	155.8597	85.9775	△ 0.8	54.8801	0.6	15.0020	0.2

イ 性質別歳出の状況

(7) 消費的経費の状況

消費的経費の支出済額は 4,134億1,049万円であり、平成30年度と比べて 21億2,072万円、0.5%増加し、構成比は 63.5%で 0.5ポイント低下している。

このうち、人件費は 1,348億3,088万円であり、平成30年度と比べて豪雨災害対応人件費の皆減等により 15億1,814万円、1.1%減少している。物件費は 665億4,659万円であり、平成30年度と比べて福祉情報システムの改修及び運用・保守に係る経費の増等により 23億792万円、3.6%増加している。扶助費は 1,418億8,971万円であり、平成30年度と比べて私立幼稚園施設等利用費支給事業の皆増等により 23億8,991万円、1.7%増加している。

(4) 投資的経費の状況

投資的経費の支出済額は 785億5,906万円であり、平成30年度と比べて消防通信指令管制システムの更新整備に係る普通建設事業費の皆増等により 44億3,688万円、6.0%増加し、構成比は 12.1%で 0.5ポイント上昇している。

(ウ) その他の経費の状況

消費的経費、投資的経費以外の支出済額を見ると、貸付金は 277億3,598万円であり、平成30年度と比べて広島高速道路公社に対する貸付けの増等により 6億6,001万円、2.4%増加している。

公債費は 814億7,941万円であり、平成30年度と比べて利子償還金の減等により 18億9,687万円、2.3%減少している。

繰出金は 459億678万円であり、平成30年度と比べて減債基金の積立てに係る公債管理特別会計への繰出金の増等により 14億4,122万円、3.2%増加している。

消費的経費、投資的経費及びその他の経費の過去5年間の推移は、第15図のとおりである。

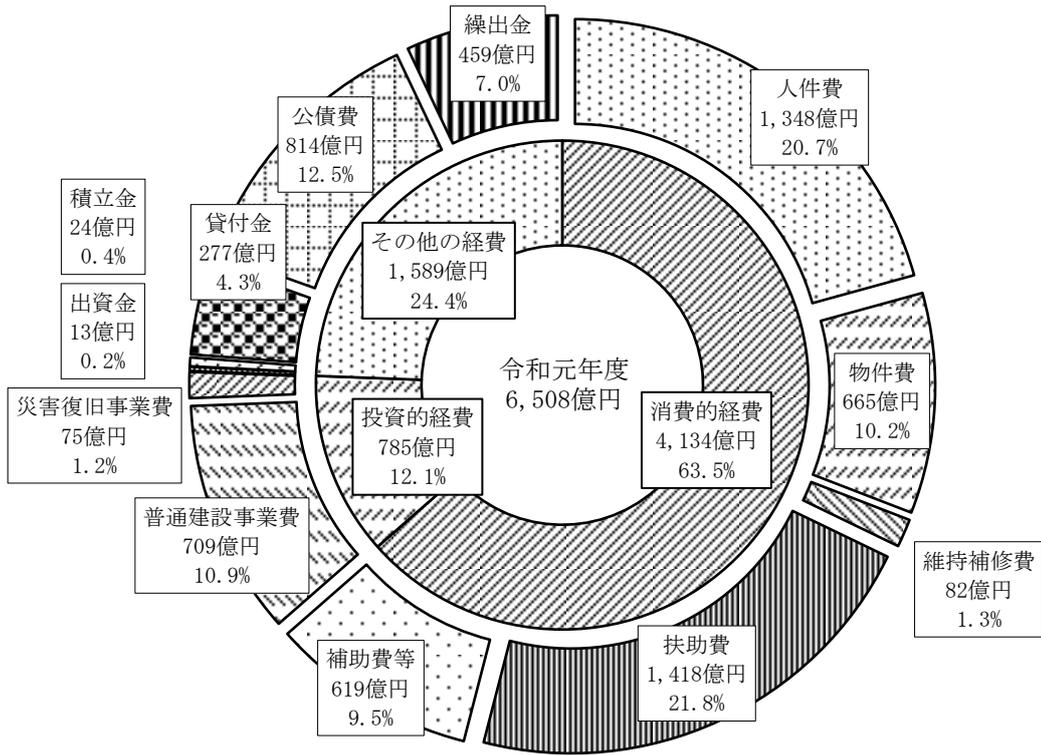
第24表 性質別歳出の決算状況

区 分	令和元年度								平成30年度		増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額		支出済額				
		金額(A)	構成比	予算比	金額	予算比	金額	予算比	金額(B)	構成比		
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
消費的経費	4325,0104	4134,1049	63.5	95.6	26,1235	0.6	164,7819	3.8	4112,8976	64.0	21,2072	0.5
人件費	1398,1413	1348,3088	20.7	96.4	0	0.0	49,8324	3.6	1363,4902	21.2	△ 15,1814	△ 1.1
物件費	693,3753	665,4659	10.2	96.0	1,9509	0.3	25,9585	3.7	642,3866	10.0	23,0792	3.6
維持補修費	106,1459	82,1701	1.3	77.4	21,5855	20.3	2,3901	2.3	87,3564	1.4	△ 5,1862	△ 5.9
扶助費	1468,0821	1418,8971	21.8	96.6	0	0.0	49,1849	3.4	1394,9979	21.7	23,8991	1.7
補助費等	659,2656	619,2627	9.5	93.9	2,5870	0.4	37,4158	5.7	624,6662	9.7	△ 5,4035	△ 0.9
投資的経費	1197,4148	785,5906	12.1	65.6	360,3334	30.1	51,4907	4.3	741,2218	11.6	44,3688	6.0
普通建設 事業費	1061,1506	709,6099	10.9	66.9	308,0944	29.0	43,4463	4.1	653,8671	10.2	55,7427	8.5
災害復旧 事業費	136,2641	75,9807	1.2	55.8	52,2389	38.3	8,0444	5.9	87,3546	1.4	△ 11,3739	△ 13.0
出 資 金	18,2675	13,2385	0.2	72.5	5,0000	27.4	290	0.2	4,0198	0.1	9,2187	229.3
積 立 金	25,7251	24,5521	0.4	95.4	0	0.0	1,1729	4.6	15,4130	0.2	9,1391	59.3
貸 付 金	291,8575	277,3598	4.3	95.0	5,0000	1.7	9,4976	3.3	270,7597	4.2	6,6001	2.4
公 債 費	814,8063	814,7941	12.5	100.0	0	0.0	122	0.0	833,7629	13.0	△ 18,9687	△ 2.3
繰 出 金	473,5433	459,0678	7.0	96.9	0	0.0	14,4754	3.1	444,6555	6.9	14,4122	3.2
計	7146,6251	6508,7081	100.0	91.1	396,4569	5.5	241,4601	3.4	6422,7305	100.0	85,9775	1.3
(再掲)人件費	1405,8381	1354,7429	20.8	96.4	0	0.0	51,0952	3.6	1369,9638	21.3	△ 15,2209	△ 1.1

(注1) 財政課から提出された資料を整理し作成している。

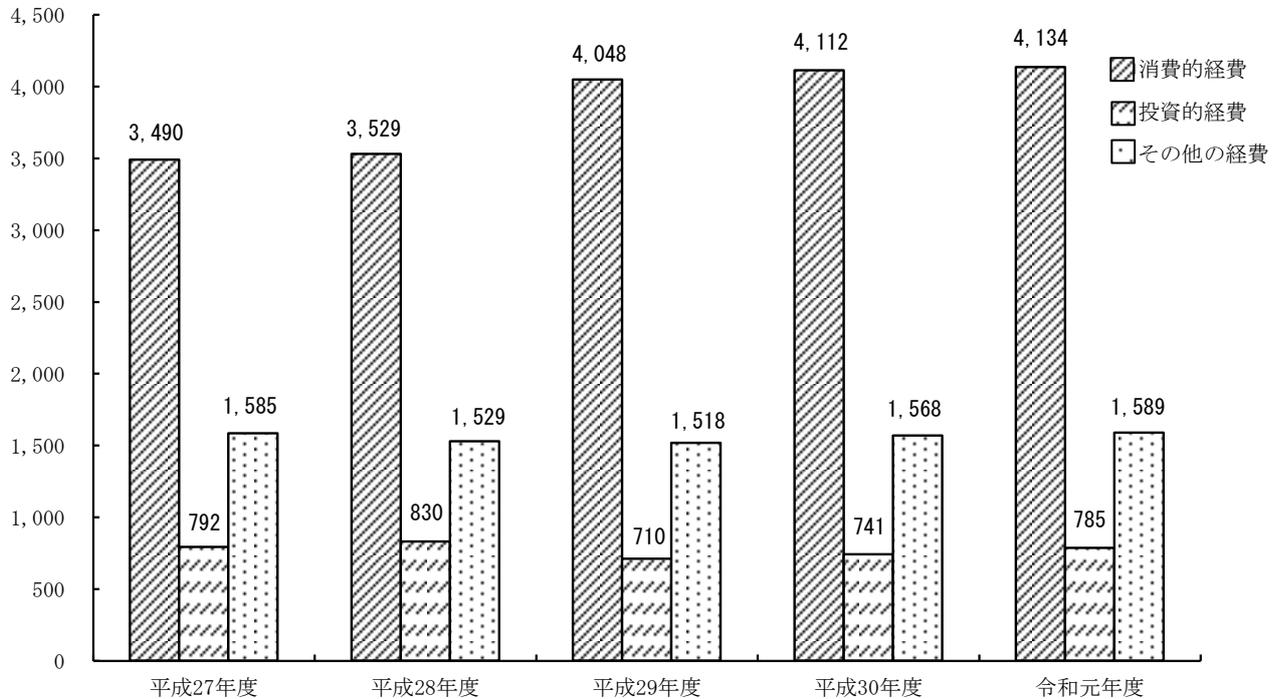
(注2) 「(再掲)人件費」は、投資的経費に係る人件費を含む。

第14図 性質別歳出額の構成比



(億円)

第15図 性質別歳出額の推移



(注1) 消費的経費は、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等である。

(注2) 投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費である。

(注3) その他の経費は、出資金、積立金、貸付金、公債費、繰出金である。

ウ 目的別歳出の状況

(7) 概況

目的別歳出の支出済額を見ると、民生費が2,048億1,724万円と最も多く、平成30年度と比べて60億6,438万円、3.1%増加し、構成比は31.5%で0.6ポイント上昇している。民生費が平成30年度と比べて増加したのは、民間保育園等運営（その他運営費）の増等によるものである。

次に多い土木費は941億9,103万円であり、平成30年度と比べて59億7,369万円、6.8%増加し、構成比は14.5%で0.8ポイント上昇している。土木費が平成30年度と比べて増加したのは、道路新設改良の増等によるものである。

過去5年間の推移は第17図のとおりである。

翌年度繰越額は396億4,569万円であり、主なものは土木費（道路新設改良・街路整備等）224億8,684万円、教育費（小学校の情報教育環境整備等）79億5,572万円である。

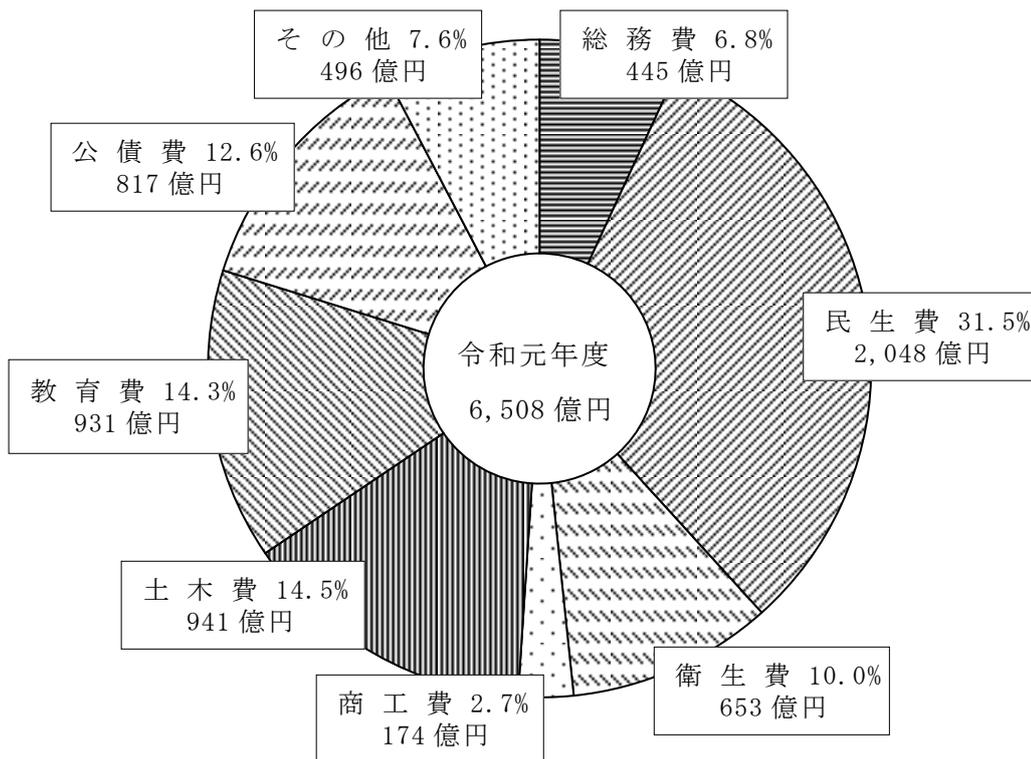
不用額は241億4,601万円であり、主なものは、民生費（生活保護（扶助費）の執行残等）54億6,060万円、教育費（退職手当の執行残等）46億1,963万円である。

第25表 目的別歳出の決算状況

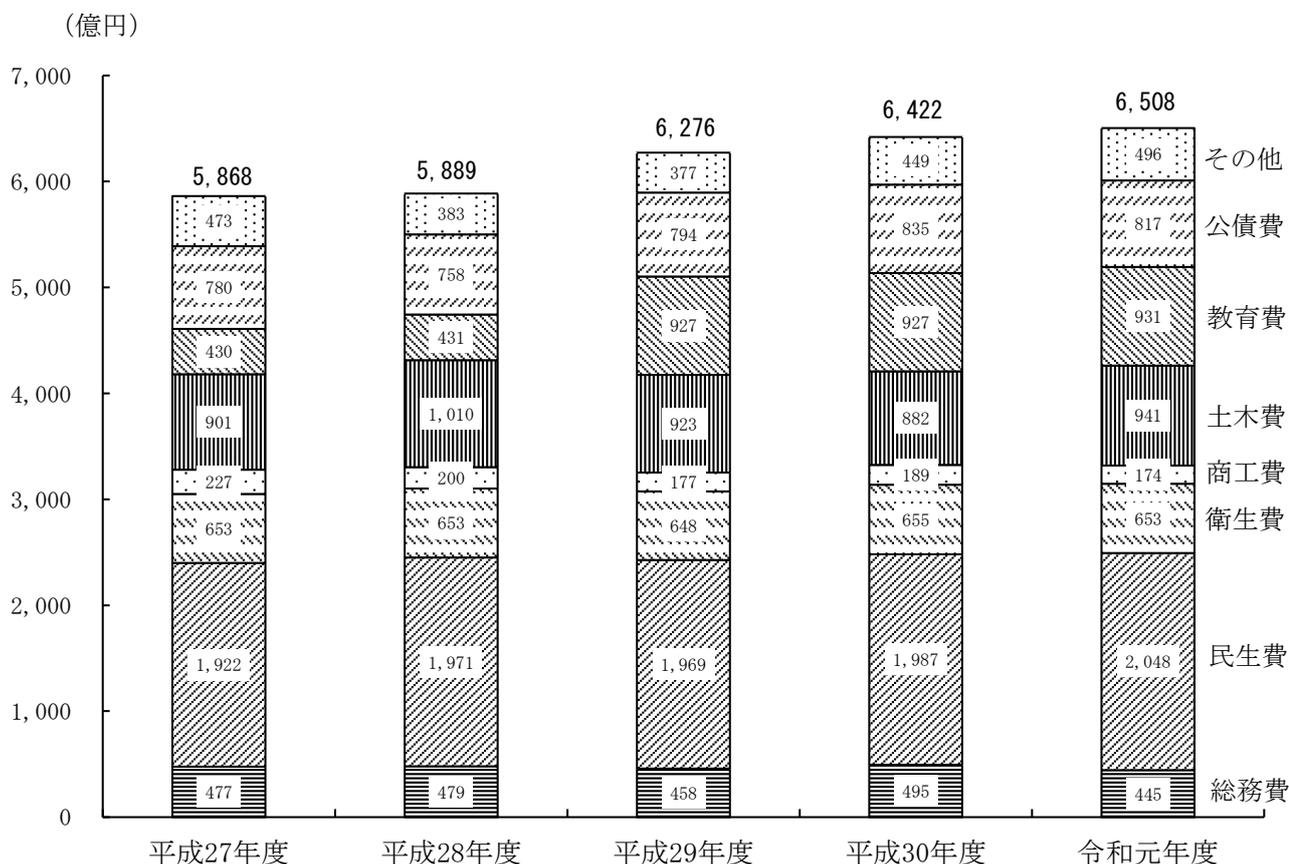
区 分	令和元年度								平成30年度		増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額		支出済額				
		金額(A)	構成比	予算比	金額	予算比	金額	予算比	金額(B)	構成比		
	億 万円	億 万円	%	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%	億 万円	%
議会費	16,591.2	15,882.8	0.2	95.7	0	0.0	708.4	4.3	15,512.6	0.2	370.1	2.4
総務費	478,505.1	445,281.1	6.8	93.1	6,426.6	1.3	26,797.2	5.6	495,498.3	7.7	△50,217.1	△10.1
民生費	2,107,535.4	2,048,172.4	31.5	97.2	4,756.9	0.2	54,606.0	2.6	1,987,528.5	30.9	60,643.8	3.1
衛生費	693,698.3	653,753.4	10.0	94.2	8,745.5	1.3	31,199.3	4.5	655,563.7	10.2	△1,810.3	△0.3
農林水産業費	52,995.8	38,573.9	0.6	72.8	10,432.4	19.7	3,989.5	7.5	36,220.1	0.6	2,353.8	6.5
商工費	210,997.1	174,741.1	2.7	82.8	2,444.4	1.2	33,811.5	16.0	189,489.0	3.0	△14,747.8	△7.8
土木費	1,195,087.2	941,910.3	14.5	78.8	224,868.4	18.8	28,308.3	2.4	882,173.4	13.7	59,736.9	6.8
消防費	180,529.6	169,430.5	2.6	93.9	6,986.1	3.9	4,112.9	2.3	132,455.2	2.1	36,975.3	27.9
教育費	1,057,234.8	931,481.2	14.3	88.1	79,557.2	7.5	46,196.3	4.4	927,065.0	14.4	4,416.1	0.5
災害復旧費	136,264.1	75,980.7	1.2	55.8	52,238.9	38.3	8,044.4	5.9	87,354.6	1.4	△11,373.9	△13.0
公債費	817,033.4	817,021.1	12.6	100.0	0	0.0	122	0.0	835,959.1	13.0	△18,937.9	△2.3
諸支出金	196,479.0	196,479.0	3.0	100.0	0	0.0	0	0.0	177,910.3	2.8	18,568.7	10.4
予備費	3,673.5	(326.4)	—	—	—	—	3,673.5	100.0	(3,508.2)	—	(△3,181.8)	(△90.7)
計	7,146,625.1	6,508,708.1	100.0	91.1	396,456.9	5.5	241,460.1	3.4	6,422,730.5	100.0	85,975.5	1.3

(注) 予備費の()内は、充当額である。

第16図 目的別歳出額の構成比



第17図 目的別歳出額の推移



(イ) 款別の状況

款別の状況は第26表から第37表のとおりである。

第26表 議会費の決算状況

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	万円	%
議 会 費	16,5912	15,8828	95.7	0	7084	15,5126	3701	2.4
説 明	◎主な事業の支出済額							
	広報紙発行					(2,298万円)		
	◎主な対前年度増減							
	一般職人件費の増					(2,430万円)		
説 明	◎主な不用額							
	政務活動費交付金の執行残					(4,990万円)		

第27表 総務費の決算状況

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
総 務 管 理 費	204,6043	189,2607	92.5	7016	14,6418	228,2230	△ 38,9622	△ 17.1
市 民 生 活 費	130,4630	119,1639	91.3	5,5187	5,7803	128,2132	△ 9,0493	△ 7.1
世 界 平 和 国 際 交 流 費	30,1529	27,1643	90.1	2029	2,7857	34,4689	△ 7,3045	△ 21.2
税 務 費	44,6177	42,9940	96.4	33	1,6203	42,2528	7412	1.8
大 学 費	31,6701	31,6701	100.0	0	0	31,8925	△ 2224	△ 0.7
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費 其 他	36,9970	35,0279	94.7	0	1,9690	30,4478	4,5801	15.0
計	478,5051	445,2811	93.1	6,4266	26,7972	495,4983	△ 50,2171	△ 10.1
説 明	◎主な事業の支出済額							
	公立大学法人広島市立大学への運営費の交付 (大学費)					(31億6,701万円)		
	公民館管理運営 (市民生活費)					(23億 3万円)		
	図書館管理運営 (市民生活費)					(12億1,920万円)		
説 明	◎主な対前年度増減							
	退職手当の減 (総務管理費)					(△ 10億8,238万円)		
	豪雨災害対応人件費の皆減 (総務管理費)					(△ 10億 993万円)		
説 明	◎主な翌年度繰越額							
	公民館耐震化対策の一部 (市民生活費)					(3億 332万円)		
説 明	◎主な不用額							
	退職手当の執行残 (総務管理費)					(5億6,229万円)		
	一般職人件費の執行残 (総務管理費)					(3億5,265万円)		
説 明	◎主な不用額							
	一般職人件費の執行残 (税務費)					(1億2,961万円)		

第28表 民生費の決算状況

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
社会福祉費	821,9680	799,2861	97.2	3965	22,2854	776,5818	22,7042	2.9
児童福祉費	850,2568	823,3469	96.8	4,3604	22,5494	773,5911	49,7557	6.4
生活保護費	434,6149	424,9083	97.8	0	9,7065	430,4733	△ 5,5649	△ 1.3
災害救助費	6956	6310	90.7	0	646	6,8822	△ 6,2511	△ 90.8
計	2107,5354	2048,1724	97.2	4,7569	54,6060	1987,5285	60,6438	3.1

説 明	◎主な事業の支出済額		
	生活保護（扶助費）（生活保護費）		（ 400億9,411万円 ）
	自立支援給付（社会福祉費等）		（ 268億9,188万円 ）
	民間保育園等運営（児童福祉費）		（ 236億4,690万円 ）
	◎主な対前年度増減		
	民間保育園等運営（その他運営費）の増（児童福祉費）		（ 20億1,887万円 ）
	児童相談所及びこども療育センター建替え（建設工事その他）の増（児童福祉費）		（ 12億3,054万円 ）
	児童扶養手当の増（児童福祉費）		（ 10億6,028万円 ）
	◎主な翌年度繰越額		
	保育園整備の一部（児童福祉費）		（ 3億1,099万円 ）
◎主な不用額			
生活保護（扶助費）の執行残（生活保護費）		（ 9億6,337万円 ）	
保育園管理運営の執行残（児童福祉費）		（ 8億1,618万円 ）	
国民健康保険事業特別会計への繰出金の執行残（社会福祉費）		（ 7億4,998万円 ）	

第29表 衛生費の決算状況

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
保 健 衛 生 費	197,4687	192,9587	97.7	1706	4,3392	189,1932	3,7655	2.0
原爆被害対策費	297,2077	274,6069	92.4	0	22,6007	284,9116	△ 10,3046	△ 3.6
環 境 費	195,1964	182,4060	93.4	8,5748	4,2155	176,2424	6,1636	3.5
上 水 道 費	3,8254	3,7816	98.9	0	437	5,2165	△ 1,4348	△ 27.5
計	693,6983	653,7534	94.2	8,7455	31,1993	655,5637	△ 1,8103	△ 0.3

説 明	◎主な事業の支出済額							
	被爆者健康管理手当等国の援護措置（原爆被害対策費）					(226億4,338万円)		
	地方独立行政法人広島市立病院機構への運営費負担金等（保健衛生費）					(48億 48万円)		
	ごみの焼却処分（環境費）					(30億9,223万円)		
	◎主な対前年度増減							
	被爆者健康管理手当の減（原爆被害対策費）					(△ 8億 109万円)		
	埋立地施設整備の増（環境費）					(4億2,174万円)		
	普通ごみ等収集委託業務の増（環境費）					(3億 390万円)		
	◎主な翌年度繰越額							
	恵下埋立地（仮称）整備の一部（環境費）					(7億9,200万円)		
◎主な不用額								
被爆者健康管理手当等国の援護措置の執行残（原爆被害対策費）					(21億1,749万円)			
一般職人件費の執行残（環境費）					(1億1,531万円)			

第30表 農林水産業費の決算状況

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	
農 林 業 費	49:3572	35:4267	71.8	10:1937	3:7368	32:6627	2:7639	8.5	
水 産 業 費	3:6386	3:1472	86.5	2:386	2:526	3:5574	△:4101	△ 11.5	
計	52:9958	38:5739	72.8	10:4324	3:9895	36:2201	2:3538	6.5	
説 明	◎主な事業の支出済額								
	農道、水路等維持補修（農林業費）					(4億8,522万円)			
	水路整備（農林業費）					(2億1,588万円)			
	農業振興センター管理運営（農林業費）					(2億 493万円)			
	◎主な対前年度増減								
	被災ビニールハウス等復旧事業補助の減（農林業費）					(△ 1億 539万円)			
	農道新設改良の増（農林業費）					(1億 169万円)			
	◎主な翌年度繰越額								
	雨水排水施設（治山堰堤）の整備の一部（農林業費）					(3億6,926万円)			
	水路整備の一部（農林業費）					(1億4,970万円)			
	◎主な不用額								
	林道維持補修の執行残（農林業費）					(3,186万円)			

第31表 商工費の決算状況

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率	
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)			
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%	
商 工 総 務 費	8:6148	8:5245	99.0	2:296	6:606	8:2353	2:891	3.5	
商工業振興費	180:4516	145:5706	80.7	2:4148	32:4661	167:7195	△ 22:1489	△ 13.2	
雇用推進費	7:2964	6:7501	92.5	0	5:463	7:1320	△:3819	△ 5.4	
観 光 費	14:6341	13:8958	95.0	0	7:383	6:4020	7:4937	117.1	
計	210:9971	174:7411	82.8	2:4444	33:8115	189:4890	△ 14:7478	△ 7.8	
説 明	◎主な事業の支出済額								
	中小企業金融対策（商工業振興費）					(106億4,379万円)			
	企業立地促進補助事業（商工業振興費）					(15億5,070万円)			
	プレミアム付商品券発行事業（商工業振興費）					(8億6,882万円)			
	◎主な対前年度増減								
	企業立地促進補助金の減（商工業振興費）					(△ 26億8,655万円)			
	プレミアム付商品券発行事業の皆増（商工業振興費）					(8億6,882万円)			
	平和記念公園レストハウスの改修（改修工事その他）の増（観光費）					(5億9,121万円)			
	◎主な翌年度繰越額								
	プレミアム付商品券発行事業の一部（商工業振興費）					(2億 46万円)			
	◎主な不用額								
	企業立地促進補助金の執行残（商工業振興費）					(14億1,148万円)			
中小企業一般振興融資等預託貸付けの執行残（商工業振興費）					(9億 600万円)				
プレミアム付商品券発行事業の執行残（商工業振興費）					(7億3,887万円)				

第32表 土木費の決算状況

区 分	令和元年度					平成30年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
土 木 管 理 費	53,2045	50,8303	95.5	650	2,3092	49,9934	8368	1.7
道 路 橋 り ょう 費	448,4452	304,8681	68.0	135,7672	7,8098	278,3968	26,4712	9.5
河 川 費	74,6824	40,9391	54.8	29,1011	4,6420	23,8340	17,1051	71.8
港 湾 費	9,9784	6,9839	70.0	2,5039	4905	7,6244	△ 6405	△ 8.4
公 園 墓 園 費	80,9606	72,2627	89.3	7,5786	1,1191	45,0495	27,2131	60.4
都 市 計 画 費	479,5531	422,8402	88.2	46,0522	10,6606	435,1232	△ 12,2829	△ 2.8
住 宅 費	48,2628	43,1858	89.5	3,8001	1,2768	42,1518	1,0340	2.5
計	1195,0872	941,9103	78.8	224,8684	28,3083	882,1734	59,7369	6.8

説 明	◎主な事業の支出済額		
	広島高速交通株式会社に対する貸付け（都市計画費）	(155億円)	
	街路整備（都市計画費）	(42億1,470万円)	
	道路新設改良（道路橋りょう費）	(153億9,298万円)	
	◎主な対前年度増減		
	道路新設改良の増（道路橋りょう費）	(19億9,950万円)	
	下水道事業会計への繰出金の減（都市計画費）	(△ 19億 413万円)	
	普通河川改良の増（河川費）	(15億5,172万円)	
	◎主な翌年度繰越額		
	広島高速5号線道路新設等の道路新設改良の一部（道路橋りょう費）	(101億4,913万円)	
	長束八木線等の街路整備の一部（都市計画費）	(38億6,026万円)	
	普通河川改良の一部（河川費）	(23億 26万円)	
	◎主な不用額		
	下水道事業会計への繰出金の執行残（都市計画費）	(7億4,768万円)	
	急傾斜地崩壊防止対策の市施行事業の執行残（河川費）	(2億6,564万円)	
道路ストックの維持修繕の執行残（道路橋りょう費）	(2億2,586万円)		

第33表 消防費の決算状況

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
常 備 消 防 費	120,9124	117,7557	97.4	0	3,1566	117,2940	4616	0.4
非 常 備 消 防 費	5,1031	4,6646	91.4	0	4384	4,7678	△ 1031	△ 2.2
消 防 施 設 費	54,5141	47,0101	86.2	6,9861	5178	10,3933	36,6168	352.3
計	180,5296	169,4305	93.9	6,9861	4,1129	132,4552	36,9753	27.9

説 明	◎主な事業の支出済額	
	常備消防施設整備（消防施設費）	（ 43億9,703万円 ）
	非常備消防施設整備（消防施設費）	（ 2億 350万円 ）
	消防署等の管理（常備消防費）	（ 5億 221万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	消防通信指令管制システムの更新整備の増（消防施設費）	（ 27億2,983万円 ）
	佐伯消防署石内出張所新設の増（消防施設費）	（ 6億3,485万円 ）
	南消防署青崎出張所建替えの増（消防施設費）	（ 1億7,339万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	東消防署戸坂出張所建替えの一部（消防施設費）	（ 3億6,024万円 ）
◎主な不用額		
一般職人件費の執行残（常備消防費）	（ 2億1,867万円 ）	

第34表 教育費の決算状況

区 分	令 和 元 年 度					平成30年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
教育総務費	145,8290	134,9580	92.5	0	10,8710	122,9088	12,0491	9.8
小学校費	473,0147	415,6381	87.9	42,6263	14,7502	409,3706	6,2674	1.5
中学校費	257,5354	214,7276	83.4	31,5960	11,2117	209,8330	4,8945	2.3
高等学校費	76,2494	69,1426	90.7	4,0450	3,0617	93,2277	△ 24,0850	△ 25.8
特別支援学校費	28,3392	25,1945	88.9	1,2620	1,8826	23,3351	1,8594	8.0
幼稚園費	7,8625	6,6940	85.1	0	1,1684	6,5801	1,139	1.7
青少年育成費	50,9968	49,1386	96.4	209	1,8371	46,1760	2,9626	6.4
保健体育費	17,4075	15,9874	91.8	68	1,4132	15,6333	3,540	2.3
計	1057,2348	931,4812	88.1	79,5572	46,1963	927,0650	4,4161	0.5

説 明	◎主な事業の支出済額	
	放課後児童クラブ管理運営（青少年育成費）	（ 19億9,783万円 ）
	学用品等就学援助（小学校費等）	（ 18億8,060万円 ）
	教室改造その他整備（小学校費）	（ 17億5,145万円 ）
	◎主な対前年度増減	
	広島みらい創生高等学校整備の減（高等学校費）	（ △ 21億1,822万円 ）
	私立幼稚園施設等利用費支給事業の皆増（教育総務費）	（ 14億1,941万円 ）
	教室改造その他整備の増（小学校費）	（ 9億4,624万円 ）
	◎主な翌年度繰越額	
	学校の情報教育環境整備（小学校費等）	（ 64億 54万円 ）
	教室改造その他整備の一部（小学校費）	（ 4億7,580万円 ）
	校舎等耐震化対策の一部（中学校費）	（ 1億5,000万円 ）
	◎主な不用額	
退職手当の執行残（教育総務費）	（ 8億3,136万円 ）	
ブロック塀の安全対策の執行残（小学校費）	（ 4億7,649万円 ）	
一般職人件費の執行残（中学校費）	（ 3億5,687万円 ）	

第35表 災害復旧費の決算状況

区 分	令和元年度					平成30年度	増 △ 減 (A-B)	対前年度 増 減 率
	予 算 現 額	支 出 済 額 (A)	予 算 比	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額 (B)		
	億 万円	億 万円	%	億 万円	億 万円	億 万円	億 万円	%
総務施設 災害復旧費	1,0520	8336	79.2	0	2183	5344	2991	56.0
民生施設 災害復旧費	9600	6835	71.2	0	2764	887	5948	670.4
農林業施設 災害復旧費	19,4092	12,1166	62.4	5,4450	1,8475	12,7010	△ 5844	△ 4.6
土木施設 災害復旧費	85,9606	35,2972	41.1	45,9282	4,7351	39,8009	△ 4,5036	△ 11.3
公園施設 災害復旧費	3,0186	1,3354	44.2	8657	8174	1,2383	971	7.8
消防施設 災害復旧費	4529	4458	98.4	0	71	3868	589	15.3
教育施設 災害復旧費	2000	1203	60.2	0	796	2,8490	△ 2,7286	△ 95.8
災害廃棄物 処 理 費	25,2106	25,1479	99.8	0	627	29,7552	△ 4,6072	△ 15.5
計	136,2641	75,9807	55.8	52,2389	8,0444	87,3546	△ 11,3739	△ 13.0

説 明	◎主な事業の支出済額							
		民有地災害復旧（平成30年発生分）（災害廃棄物処理費）				（ 25億1,479万円 ）		
		道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）（土木施設災害復旧費）				（ 18億8,853万円 ）		
		河川施設災害復旧（平成30年発生分）（土木施設災害復旧費）				（ 16億4,118万円 ）		
		◎主な対前年度増減						
		農林業施設災害復旧（平成30年発生分）の減（農林業施設災害復旧費）				（ △ 5億5,801万円 ）		
		民有農地災害復旧（平成30年発生分）の皆増（農林業施設災害復旧費）				（ 5億5,435万円 ）		
		道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）の減（土木施設災害復旧費）				（ △ 5億1,832万円 ）		
		◎主な翌年度繰越額						
		道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）の一部（土木施設災害復旧費）				（ 24億8,709万円 ）		
		河川施設災害復旧（平成30年発生分）の一部（土木施設災害復旧費）				（ 21億 572万円 ）		
		農林業施設災害復旧（平成30年発生分）の一部（農林業施設災害復旧費）				（ 5億 950万円 ）		
		◎主な不用額						
	道路橋りょう施設災害復旧（平成30年発生分）の執行残 （土木施設災害復旧費）				（ 4億3,649万円 ）			
	農林業施設災害復旧（平成30年発生分）の執行残（農林業施設災害復旧費）				（ 1億6,895万円 ）			

第36表 公債費の決算状況

区分	令和元年度					平成30年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
元 金	742,7212	742,7123	100.0	0	88	745,8834	△ 3,1710	△ 0.4
利 子	72,0851	72,0818	100.0	0	33	87,8794	△ 15,7976	△ 18.0
公債諸費	2,2270	2,2270	100.0	0	0	2,1962	307	1.4
計	817,0334	817,0211	100.0	0	122	835,9591	△ 18,9379	△ 2.3

◎主な対前年度増減
 市債の利子償還金の減(利子) (△ 15億7,910万円)
 市債の元金償還金の減(元金) (△ 3億1,710万円)
 ◎主な不用額
 市債の元金償還金の執行残(元金) (88万円)
 一般会計に係る市債の状況

平成30年度末 現在高(A)	令和元年度中借入額等		令和元年度末 現在高 (A+B-C)	令和元年度中 利子償還額
	借入額(B)	元金償還額(C)		
兆 億 万円	億 万円	億 万円	兆 億 万円	億 万円
1,0958,0959	793,1195	742,7123	1,1008,5031	72,0035

第37表 諸支出金の決算状況

区分	令和元年度					平成30年度	増△減 (A-B)	対前年度 増減率
	予算現額	支出済額(A)	予算比	翌年度繰越額	不用額	支出済額(B)		
	億 万円	億 万円	%	万円	万円	億 万円	億 万円	%
公債管理特別 会計繰出金	196,4790	196,4790	100.0	0	0	177,9103	18,5687	10.4

◎対前年度増減
 減債基金への積立てに係る公債管理特別会計への繰出金の増 (18億5,687万円)

エ 主な公共施設の管理運営状況

(7) 事業費及び特定財源の状況

令和元年度又は平成30年度の事業費（普通建設事業費を除く。）が2億円以上の公共施設で主なもの（以下「主な公共施設」という。）について、事業費を見ると、平成30年度と比べて文化創造センター、交通科学館、区スポーツセンター及び森林公園を除き減少している。

また、特定財源の額を見ると、平成30年度と比べて総合屋内プール、森林公園及び広島広域公園を除き減少している。

なお、特定財源比率（事業費に対する特定財源の比率）を見ると、平成30年度と比べて6施設で低下している。

第38表 主な公共施設の実業費及び特定財源の状況

施設名	事業費			特定財源			特定財源比率		
	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A-B)	令和元年度 (C)	平成30年度 (D)	増△減 (C-D)	令和元年度 (E=C/A)	平成30年度 (F=D/B)	増△減 (E-F)
	億 万円	億 万円	万円	億 万円	億 万円	万円	%	%	
文化創造センター	3,4601	2,9466	5135	1,2640	1,3525	△ 885	36.5	45.9	△ 9.4
区民文化センター(8)	8,6957	8,7016	△ 58	3,1605	3,3464	△ 1859	36.3	38.5	△ 2.2
現代美術館	3,5182	3,5949	△ 766	1,1977	1,1998	△ 20	5.6	5.6	0.0
文化交流会館	6,0736	6,1362	△ 625	6,0736	6,1362	△ 625	100.0	100.0	0.0
交通科学館	3,1137	3,0628	508	1,2093	1,2111	△ 18	6.7	6.9	△ 0.2
総合屋内プール	1,8849	2,0020	△ 1170	1,9285	1,9268	17	49.3	46.3	3.0
区スポーツセンター(8)	11,5503	11,5355	148	3,6021	3,7932	△ 1911	31.2	32.9	△ 1.7
広島国際会議場	3,8650	4,1873	△ 3222	2,8862	2,9471	△ 608	74.7	70.4	4.3
森林公園	2,1237	1,9319	1918	1,1616	1,1928	688	7.6	4.8	2.8
広島広域公園	4,1165	4,5328	△ 4162	1,6303	1,6231	72	39.6	35.8	3.8
安佐動物公園	6,0521	6,1614	△ 1093	1,0137	1,0458	△ 320	16.8	17.0	△ 0.2
植物公園	4,3015	4,3645	△ 630	1,3445	1,3859	△ 414	8.0	8.8	△ 0.8

(注1) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

(注2) 事業費は、普通建設事業費を除き、指定管理者の事業費に充当した利用料金収入相当額を含んだ事業費総額である。

(注3) 特定財源は、利用料金収入額を含んだものである。

(イ) 利用状況

主な公共施設の利用者数又は利用件数を見ると、平成30年度と比べて総合屋内プール及び森林公園を除き減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響等によるものである。

第39表 施設利用状況

施設名		施設利用状況			
		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (C=A-B)	対前年度 増減率 (C/B)
単位		万	万	万	%
文化創造センター	人	30,1036	36,1815	△ 6,0779	△ 16.8
区民文化センター(8)	人	105,0718	114,5639	△ 9,4921	△ 8.3
現代美術館	人	14,1264	14,2754	△ 1,490	△ 1.0
文化交流会館	ホール	216	237	△ 21	△ 8.9
	会議室	1356	1454	△ 98	△ 6.7
	宿泊施設	3,1409	3,4025	△ 2,616	△ 7.7
交通科学館	人	23,2050	25,8277	△ 2,6227	△ 10.2
総合屋内プール	人	12,6550	12,4022	2,528	2.0
区スポーツセンター(8)	人	172,0789	181,7792	△ 9,7003	△ 5.3
広島国際会議場	件	2128	2497	△ 369	△ 14.8
森林公園	人	8,0112	5,1677	2,8435	55.0
広島広域公園	件	1,2192	1,2264	△ 72	△ 0.6
安佐動物公園	人	45,3406	47,0375	△ 1,6969	△ 3.6
植物公園	人	16,1834	18,9079	△ 2,7245	△ 14.4

(注) 各局等から提出された資料を整理し作成している。

第40表 施設利用率

施設名		施設利用率		
		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増△減 (A-B)
		%	%	
文化創造センター		58.6	59.2	△ 0.6
区民文化センター(8)		54.7	58.7	△ 4.0
文化交流会館	ホール	57.1	62.7	△ 5.6
	会議室	32.3	34.4	△ 2.1
	宿泊施設	80.5	86.8	△ 6.3
広島国際会議場		43.0	43.2	△ 0.2
広島広域公園陸上競技場		55.9	64.3	△ 8.4

(注) 各局等から提出された資料を整理し作成している。